

公的年金財政状況報告—平成 27 年度—

第 3 章（案）

第3章 財政検証・財政再計算結果との比較

第1節 財政検証・財政再計算結果と比較することの意義と手法

3-1-1 本章では、財政収支等の各項目、積立金及び財政指標について、平成26年財政検証・財政再計算¹（以下、「財政検証等」という。）の結果との比較を行い、公的年金の財政状況を分析・評価する。財政検証等の結果との比較を行うことで年金財政が将来見通し通りに推移しているのかどうかを明らかにし、乖離が生じている場合にはその要因分析を行い、現時点での財政状況を評価することが可能となる。

3-1-2 平成26年財政検証等では、平成27(2015)年10月1日の被用者年金一元化を踏まえ、一元化後の厚生年金全体としての財政検証を基本としつつ、各実施機関別の財政検証等も公表されている。本章における財政検証等との比較・分析についても、厚生年金については厚生年金全体の比較・分析を基本としつつ、各実施機関の財政状況を検証するため、実施機関別にも比較・分析を行う。

ただし、国共済と地共済は、決算はそれぞれで行われているものの、平成16(2004)年度から財政的に一元化されており、平成26年財政再計算では国共済と地共済を一体として取り扱った将来見通ししか示されていない。このため、財政再計算結果との比較にあたっては、国共済の実績と地共済の実績を合計したものについて行っている。

3-1-3 共済組合等については、厚生年金保険経理²の実績と財政再計算の結果との比較を行っているため、本章における共済組合等の数値には、職域加算部分等は含まない。また、被用者年金の一元化が平成27(2015)年10月であったことから、共済組合等の厚生年金保険経理の実績や財政再計算における将来見通しは、平成27(2015)年度は年度後半の半年間が対象である。そのため、本章における共済組合等の実績及び将来見通しの額は原則半年分であることに留意が必要である。

3-1-4 実績と財政検証等の結果との比較に当たっては、将来見通しの対象範囲が決算ベースと異なる場合には、決算の実績に一部修正を加えることにより将来見通しのベースに合わせた上で、財政検証等の結果と比較している。例えば旧厚生年金と国民年金（国民年金勘定）では、決算の実績に一部修正を加え将来見通しのベースに合わせた「実績推計³」を作成し、これを財政検証の結果と比較している。

¹ 厚生年金、国民年金については、平成21年以降「財政検証」であり、国共済、地共済、私学共済については、「財政再計算」である。

² 厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金相当部分の経理。

³ 旧厚生年金、国民年金（国民年金勘定）の実績推計

〈1〉 旧厚生年金の実績の取扱い

1) 厚生年金基金の代行部分の取扱い

3-1-5 また、将来見通しは、各制度いずれも受給者（受給権者から年金が全額支給停止となる者を除いたもの）について作成されていることから、本章では、将来見通しの比較対象となる実績についても、受給者ベースとしている。年金扶養比率についても、同様である。

3-1-6 人口要素に関しては、実績を平成26年財政検証等の基礎となった将来推計人口（平成24年1月推計）（以下、「24年人口推計」という。）における仮定値と比較している。

3-1-7 平成26年財政検証等における平成35(2023)年度までの足下の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」に準拠して「経済再生ケース」、「参考ケース」の2通りが設定されている。財政検証等におけるケースA～Eは、「経済再生ケース」に接続するものであり、ケースF～Hは「参考ケース」に接続するものである。

厚生年金の財政検証では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されていることから、実績についても、厚生年金勘定の実績に以下の修正を加えている。

- 保険料収入に厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 給付費に厚生年金基金から給付されている代行給付額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加える。
- 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金を加え、運用収入にその修正等により発生したであろう運用収入を加える。
- 収入から解散厚生年金基金等徴収金を控除する。

2) 国庫負担繰延額等の取扱い

財政検証による将来見通しにおいて、積立金額に国庫負担繰延額を加算して作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用収入相当額を含む）を加える。
- 収入から「積立金より受入」を控除する。

3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金の取扱い

将来見通しと比較できる内容にするため、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、給付費から基礎年金交付金相当額及び職域等費用納付金相当額を控除している。

〈2〉 国民年金（国民年金勘定）の実績の取扱い

1) 国庫負担繰延額等の取扱い

国民年金の財政検証では、積立金額に国庫負担繰延額を加算して作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用収入相当額を含む）を加える。
- 収入から「積立金より受入」を控除する。

2) 基礎年金交付金の取扱い

将来見通しにおいて、給付費は基礎年金交付金相当部分等を除いた独自給付部分について示されていることから、実績においても、収入から基礎年金交付金を、給付費から基礎年金交付金相当額を控除する。

3) 基礎年金拠出金等の取扱い

基礎年金拠出金の将来見通しは、確定値ベースのものであるため、これと比較する実績についても確定値ベースを用いている。

第2節 財政収支等の実績と将来見通しとの比較

1 人口要素

(1) 合計特殊出生率

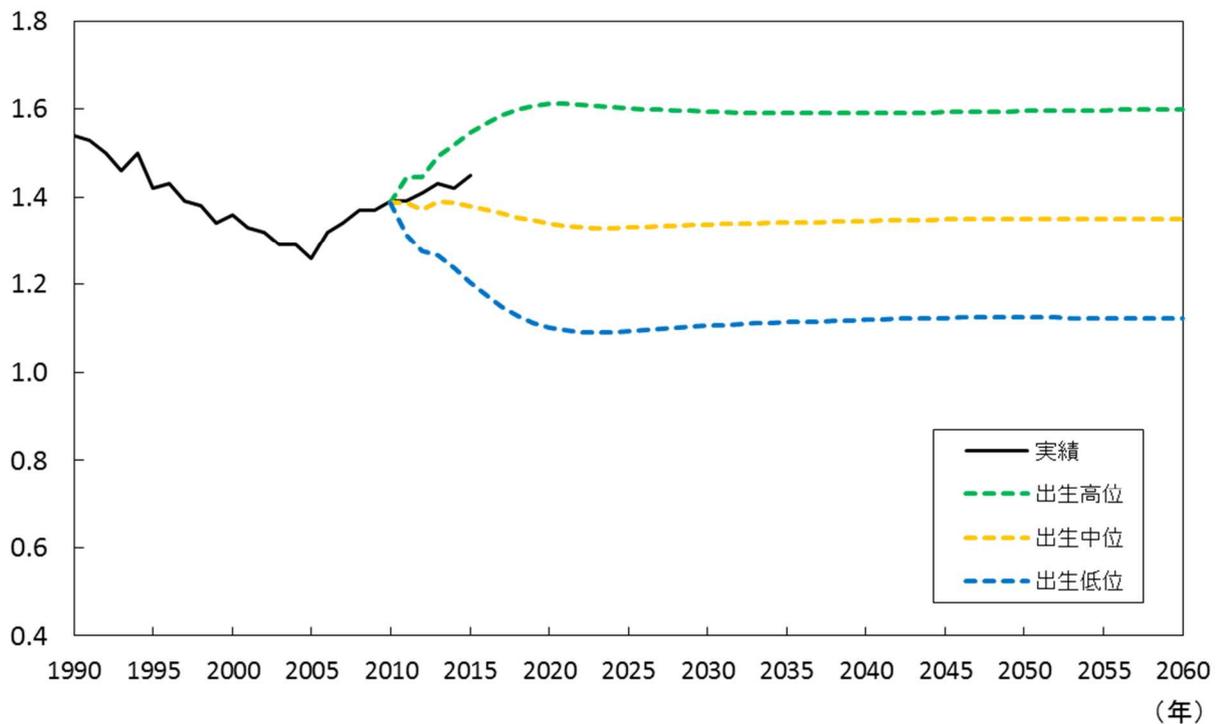
3-2-1 図表 3-2-1、図表 3-2-2 は、合計特殊出生率について、日本人の実績を 24 年人口推計における仮定値と比較したものである。結果を見ると、平成 27(2015)年の実績は、平成 26(2014)年に引き続き、24 年人口推計における出生中位の仮定値を上回っており、その差は広がっている。

図表 3-2-1 合計特殊出生率の実績と 24 年人口推計における仮定値との比較

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①－②		
		出生高位	出生中位	出生低位	出生高位	出生中位	出生低位
平成(西暦)					ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	1.42	1.52	1.39	1.24	△0.10	0.03	0.18
27(2015)	1.45	1.55	1.38	1.20	△0.10	0.07	0.25

注 実績は、人口動態統計(確定数)による。

図表 3-2-2 合計特殊出生率の実績と人口推計における仮定値との比較



(2) 平均余命、生残率

3-2-2 図表 3-2-3、図表 3-2-4 は、65 歳の平均余命について、日本人の実績を 24 年人口推計における仮定値と比較したものである。男性は死亡中位の仮定値と同水準で、女性は死亡中位の仮定値よりやや低い水準で、それぞれ推移している。

図表 3-2-3 65 歳平均余命の実績と 24 年人口推計における仮定値との比較

<男性>

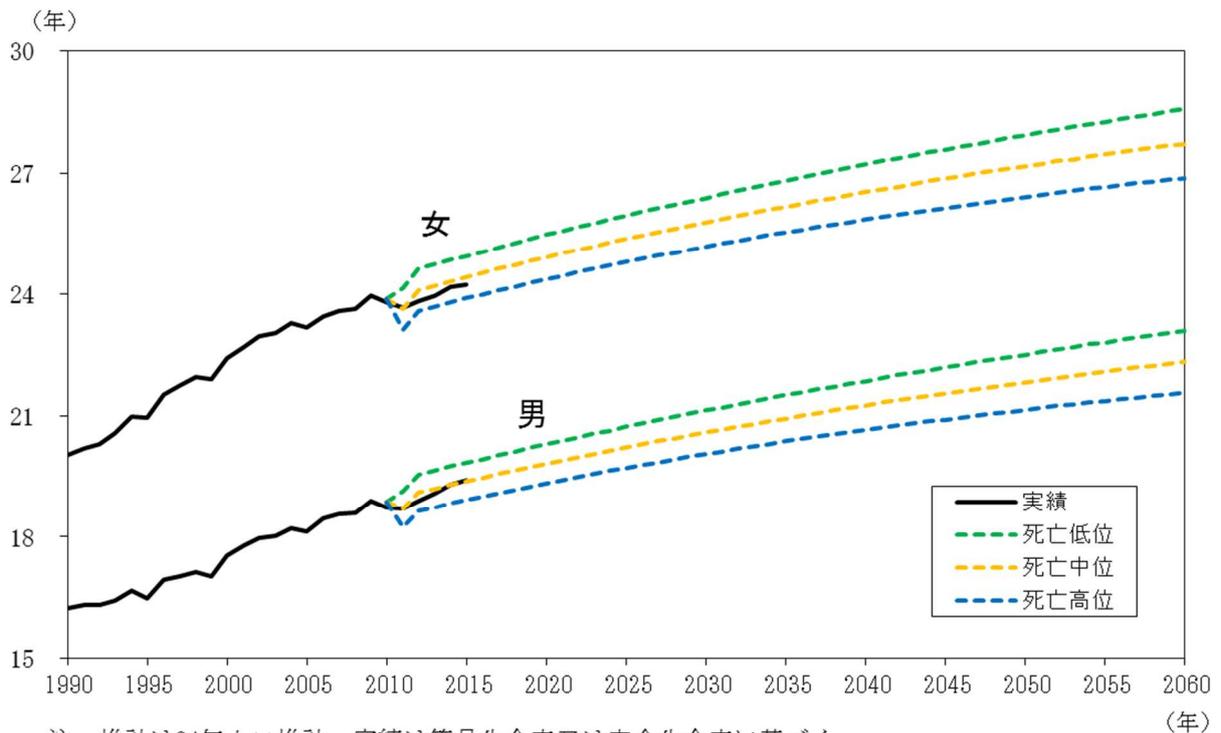
年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
26(2014)	19.29	19.75	19.29	18.83	△0.46	0.00	0.46
27(2015)	19.41	19.84	19.38	18.92	△0.43	0.03	0.49

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
26(2014)	24.18	24.85	24.32	23.80	△0.67	△0.14	0.38
27(2015)	24.24	24.95	24.43	23.90	△0.71	△0.19	0.34

注 平成26年の実績は簡易生命表、平成27年の実績は完全生命表による。

図表 3-2-4 65歳平均余命の実績と人口推計における仮定値との比較



3-2-3 図表 3-2-5 は、現役世代の死亡状況を見るために、20歳に達した者が65歳に達するまで生存する確率（生残率⁴）について、日本人の実績を24年人口推計における仮定値と比較したものである。男性は死亡低位の仮定値をも上回っている。また女性は、平成27(2015)年には死亡低位の仮定値と同水準となっている。

図表 3-2-5 20歳から65歳までの生存率の実績と24年人口推計における仮定値との比較

<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	88.88	88.50	87.94	87.35	0.38	0.95	1.53
27(2015)	89.28	88.62	88.05	87.47	0.67	1.23	1.82

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	94.38	94.55	94.27	93.97	△0.18	0.11	0.40
27(2015)	94.61	94.61	94.33	94.03	0.00	0.28	0.58

注 平成26年の実績は簡易生命表、平成27年の実績は完全生命表による。

⁴ 生命表における20歳の生存数(l_{20})に対する65歳の生存数(l_{65})の比率(l_{65}/l_{20})のことである。

2 経済要素

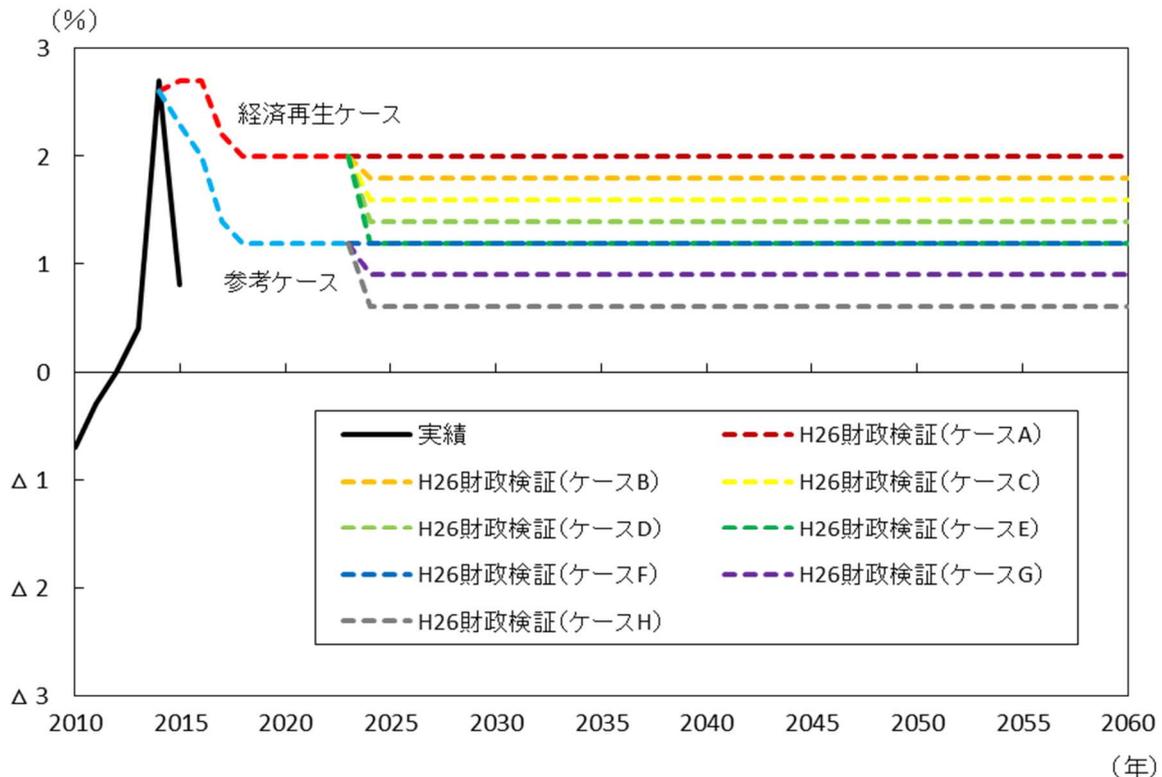
(1) 物価上昇率

3-2-4 図表 3-2-6、図表 3-2-7 は、総務省の消費者物価指数（総合指数、全国）に基づく物価上昇率の実績を、平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。平成 27(2015)年の実績は、原油価格の下落が続き、ガソリンをはじめとする石油製品が大きく下落した一方で、食料や教養娯楽を中心に幅広い品目で上昇が見られたことから 0.8%の上昇となった⁵ものの、平成 26 年財政検証等における前提と比較すると、経済再生ケース、参考ケースのいずれにおいても実績が前提を下回っている。

図表 3-2-6 物価上昇率の実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
26(2014)	2.7	2.6	2.6	0.1	0.1
27(2015)	0.8	2.7	2.3	△ 1.9	△ 1.5

図表 3-2-7 物価上昇率の実績と財政検証等における前提との比較



⁵ 「消費者物価指数年報」（総務省統計局）の「平成 28 年平均消費者物価指数の動向」による。

3-2-5 図表 3-2-8 は、平成 26(2014)年からの物価上昇率の累積について、実績を平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。累積を比較しているのは、保険料収入、給付費及び積立金は、財政検証等の基準時点から当該年度までの累積した経済要素の乖離の影響を受けるからである。

平成 26(2014)年は、4 月に消費税率が 5 %から 8 %に改定されたほか、食料、エネルギーなどが上昇したことにより 2.7%の上昇となり⁶、平成 26 年財政検証等における前提と同水準であったものの、平成 27(2015)年は 3-2-4 で述べたとおり実績が経済再生ケース、参考ケースのいずれの前提も下回ったため、累積で見ると乖離が生じている。

図表 3-2-8 物価上昇率の累積の実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
26(2014)	2.7	2.6	2.6	0.1	0.1
27(2015)	3.5	5.4	5.0	△ 1.8	△ 1.4

注 平成26(2014)年からの累積である。

⁶ 「消費者物価指数年報」(総務省統計局)の「平成 28 年平均消費者物価指数の動向」による。

(2) 賃金上昇率

3-2-6 図表 3-2-9、図表 3-2-10 は、総報酬ベースでみた名目賃金上昇率⁷と実質賃金上昇率⁸について、実績を平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。平成 27(2015)年度の厚生年金計の実績をみると、名目ベースでは財政検証等における前提を大きく下回っている一方、実質ベースでは経済再生ケースと参考ケースの中間の水準となっている。旧厚生年金も同様である。国共済の実績は、名目ベースでは財政検証等における前提を下回っている一方、実質ベースでは両ケースとも前提を上回っている。これは、2-1-15 で述べたとおり、国家公務員の給与の特例減額の終了に伴う標準報酬月額が増加が影響している。地共済及び私学共済については、名目、実質ともに実績が財政検証等における前提を下回っている。

図表 3-2-9 賃金上昇率の実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較

	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目賃金 上昇率	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% 1.06 0.33	% 1.0 2.5	% 1.0 1.6	ポイント 0.1 △ 2.1	ポイント 0.1 △ 1.3	% 0.99 0.50	% 1.0 2.5	% 1.0 1.6	ポイント △ 0.0 △ 2.0	ポイント △ 0.0 △ 1.1
実質賃金 上昇率	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 1.60 △ 0.47	% △ 1.6 △ 0.2	% △ 1.6 △ 0.7	ポイント 0.0 △ 0.2	ポイント 0.0 0.2	% △ 1.66 △ 0.30	% △ 1.6 △ 0.2	% △ 1.6 △ 0.7	ポイント △ 0.1 △ 0.1	ポイント △ 0.1 0.4

	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目賃金 上昇率	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% 3.75 1.28	% % 2.5	% % 1.6	ポイント % △ 1.2	ポイント % △ 0.3	% 3.46 △ 0.24	% % 2.5	% % 1.6	ポイント % △ 2.7	ポイント % △ 1.9
実質賃金 上昇率	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% 1.02 0.48	% % △ 0.2	% % △ 0.7	ポイント % 0.7	ポイント % 1.1	% 0.74 △ 1.03	% % △ 0.2	% % △ 0.7	ポイント % △ 0.8	ポイント % △ 0.4

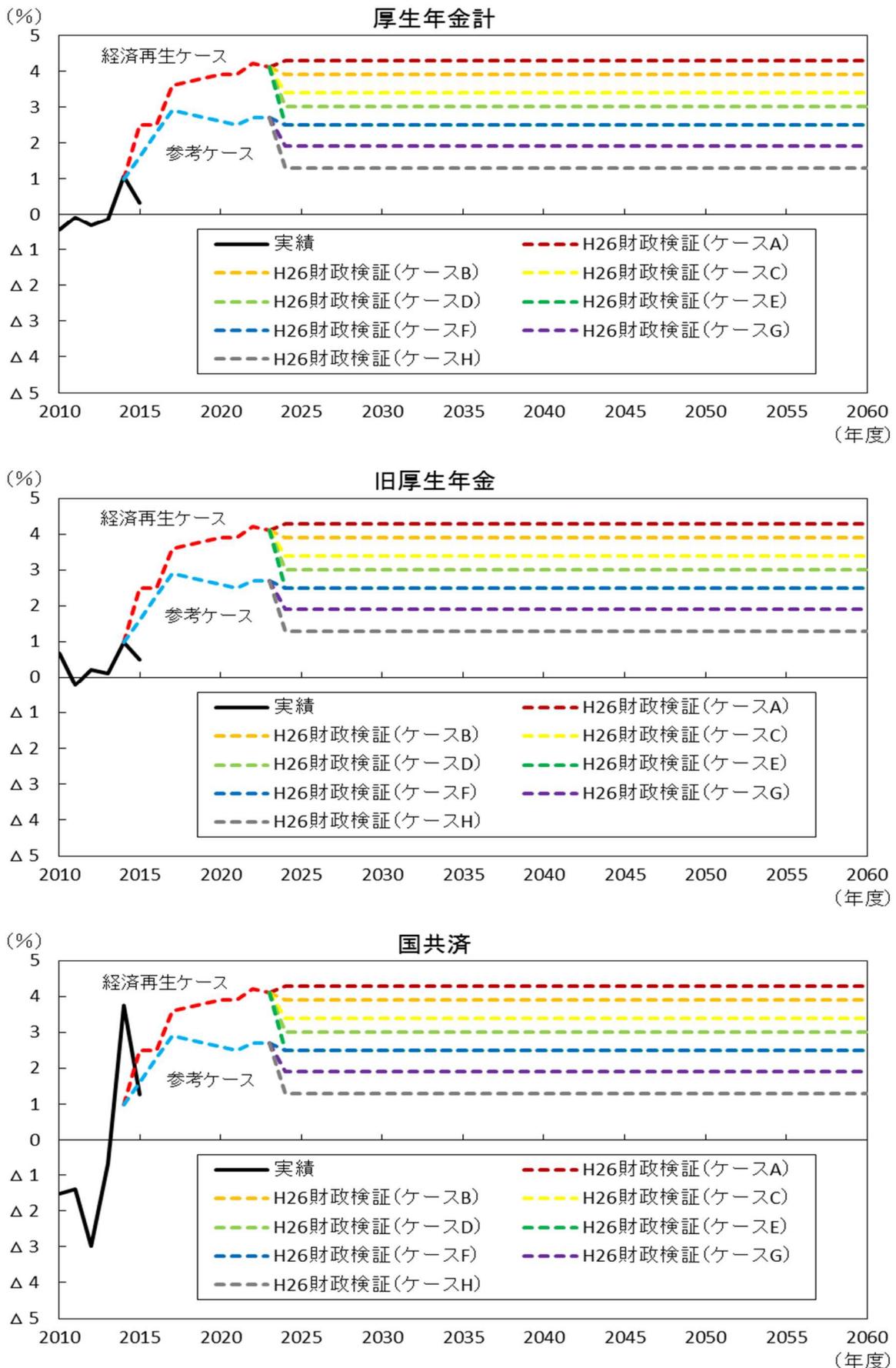
	年度	私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目賃金 上昇率	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 0.33 △ 0.55	% % 2.5	% % 1.6	ポイント % △ 3.0	ポイント % △ 2.2
実質賃金 上昇率	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 2.95 △ 1.34	% % △ 0.2	% % △ 0.7	ポイント % △ 1.1	ポイント % △ 0.7

注 名目賃金上昇率は、性、年齢構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた上昇率である。

⁷ 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた1人当たり標準報酬額の上昇率である。性・年齢構成の変動による影響については、前年度の性・年齢別の被保険者数の構成を当年度の同構成に変換した場合の、変換前後の1人当たり標準報酬額の変化率を計算することにより算定している。

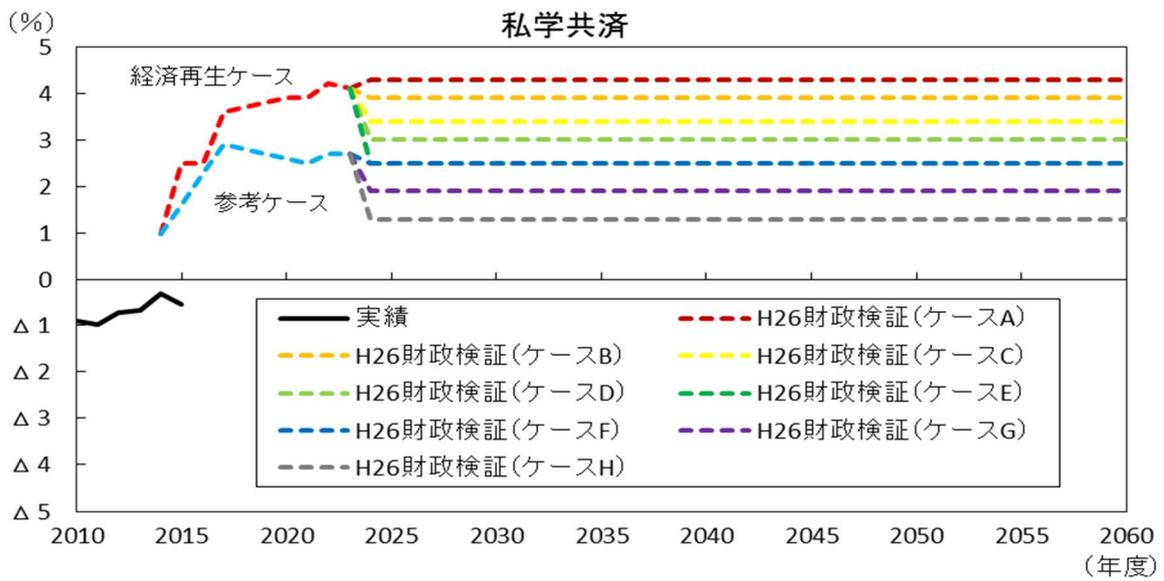
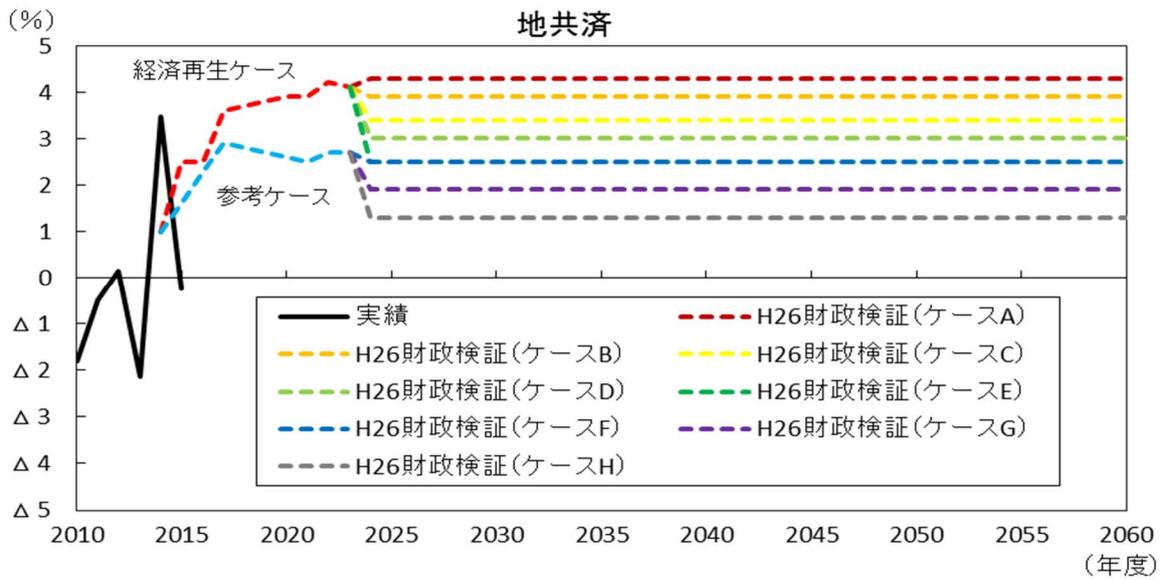
⁸ 実質賃金上昇率 = (1 + 名目賃金上昇率) / (1 + 物価上昇率) - 1

図表 3-2-10 名目賃金上昇率の実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較



【次頁に続く】

図表 3-2-10 名目賃金上昇率の実績と財政検証等における前提との比較（続き）



(3) 運用利回り

3-2-8 運用利回りについて、実績と財政検証等における前提とを比較する際には、公的年金では保険料や新規裁定の給付費が名目賃金上昇率を基本として増減することから、超長期的な観点からは、対名目賃金上昇率でみた運用利回り（以下、「実質的な運用利回り」という。）により比較することが適当である。

図表 3-2-12、図表 3-2-13 は、運用利回りの実績を平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。ここで、平成 27(2015)年度の共済組合等の運用利回りの実績は、図表 2-3-15 の運用収入を同年度の運用元本平均残高（推計値）⁹で除することにより算出している（図表 2-3-17 参照）。平成 27(2015)年度の厚生年金計における実質的な運用利回りの実績は、経済再生ケース、参考ケースのいずれも財政検証等における前提を大幅に下回っている。

⁹ 共済組合等の平成 27(2015)年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況（厚生年金相当部分の推計）から算出した前年度末積立金（推計値）と平成 27 年度末積立金の合計から図表 2-3-15 の運用収入を控除したものを 2 で除して得た額である。

図表 3-2-12 運用利回りの実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較

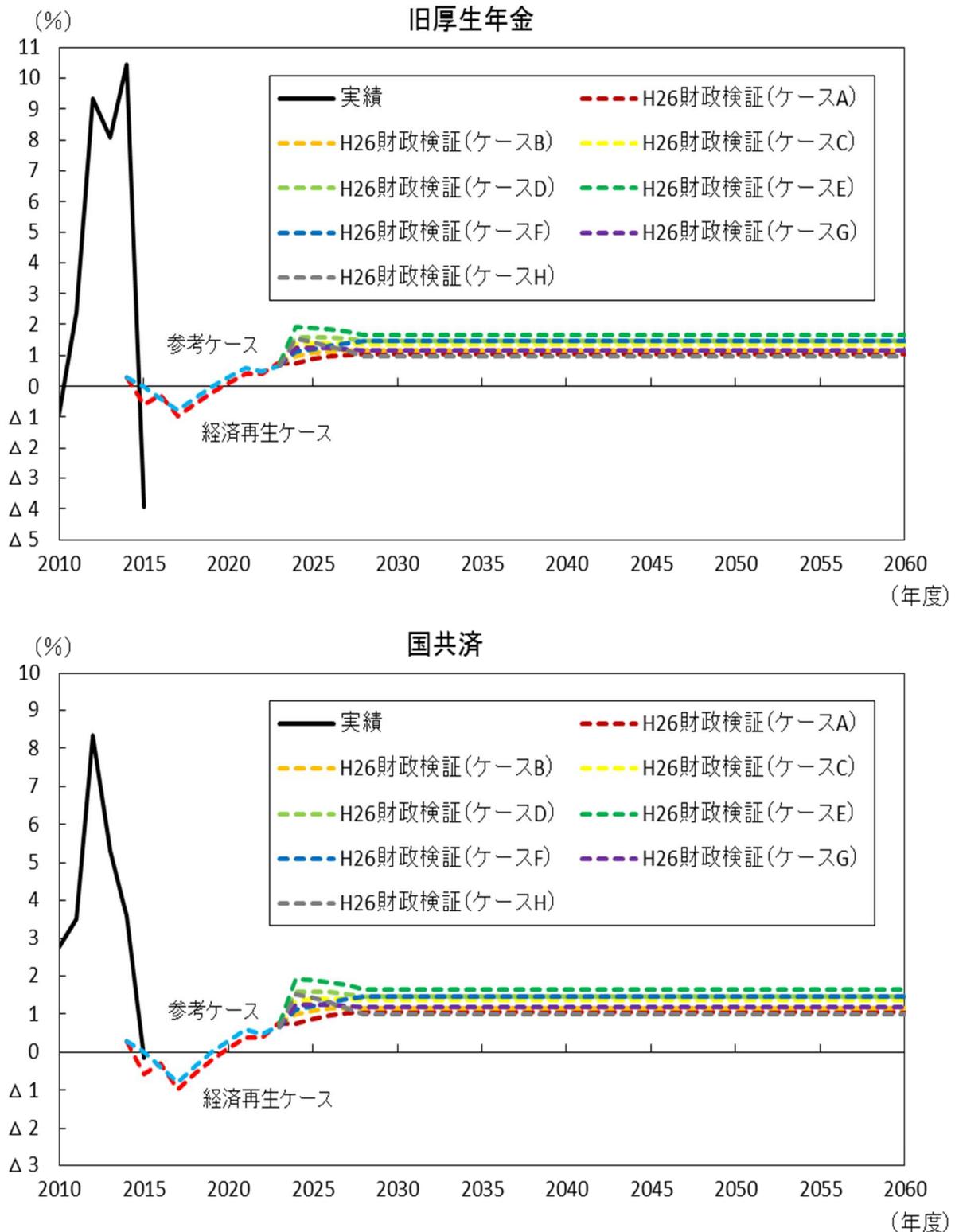
	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 3.23	% 1.9	% 1.6	ポイント △ 5.1	ポイント △ 4.8	% △ 3.63	% 1.3	% 1.3	ポイント △ 5.5	ポイント △ 5.2
実質的な 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 3.55	% △ 0.6	% △ 0.0	ポイント △ 3.0	ポイント △ 3.5	% △ 3.95	% △ 0.3	% 0.3	ポイント △ 3.4	ポイント △ 3.9
実質 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 4.00	% △ 0.8	% △ 0.7	ポイント △ 3.2	ポイント △ 3.3	% △ 4.39	% △ 1.3	% △ 1.3	ポイント △ 3.6	ポイント △ 3.7

	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% 0.18 (1.87)	% 1.9 (0.9)	% 1.6 (0.8)	ポイント △ 1.7 (0.9)	ポイント △ 1.4 (1.1)	% △ 1.79 (0.60)	% 1.9 (0.9)	% 1.6 (0.8)	ポイント △ 3.7 (△ 0.3)	ポイント △ 3.4 (△ 0.2)
実質的な 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 0.15 (1.53)	% △ 0.6 (△ 1.5)	% △ 0.0 (△ 0.8)	ポイント 0.4 (3.0)	ポイント △ 0.1 (2.3)	% △ 2.12 (0.27)	% △ 0.6 (△ 1.5)	% △ 0.0 (△ 0.8)	ポイント △ 1.5 (1.8)	ポイント △ 2.1 (1.1)
実質 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 0.62	% △ 0.8	% △ 0.7	ポイント 0.2	ポイント 0.1	% △ 2.57	% △ 0.8	% △ 0.7	ポイント △ 1.8	ポイント △ 1.9

	年度	私学共済					国民年金(国民年金勘定)				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 2.83 (△ 0.79)	% 1.9 (0.9)	% 1.6 (0.8)	ポイント △ 4.7 (△ 1.7)	ポイント △ 4.4 (△ 1.6)	% △ 3.72	% 1.3	% 1.3	ポイント △ 5.6	ポイント △ 5.3
実質的な 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 3.15 (△ 1.12)	% △ 0.6 (△ 1.5)	% △ 0.0 (△ 0.8)	ポイント △ 2.6 (0.4)	ポイント △ 3.1 (△ 0.3)	% -	% -	% -	ポイント -	ポイント -
実質 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% △ 3.60	% △ 0.8	% △ 0.7	ポイント △ 2.8	ポイント △ 2.9	% △ 4.48	% △ 1.3	% △ 1.3	ポイント △ 3.7	ポイント △ 3.8

注1 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。
 注2 実質的な運用利回りは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$ であり、各々の実績は厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いて算出している。
 注3 実質運用利回りは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ である。
 注4 平成27(2015)年度の厚生年金計、国共済、地共済及び私学共済の名目運用利回りの実績は、図表2-3-15の運用収入を運用元本平均残高の推計値(共済組合等の平成27年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況(厚生年金相当部分の推計)から算出した前年度末積立金(推計値)と平成27年度末積立金の合計から図表2-3-15の運用収入を控除したものを2で除して得た額)で除することにより算出したものである。
 注5 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の()内の数値は、厚生年金保険経理の名目運用利回り及び実質的な運用利回り(各々平成27(2015)年度下半期における半年間の率)を将来見通し(半年ベースに換算したもの)と比較したものである。
 注6 国共済の平成27(2015)年度の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。なお、厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省「平成27年度厚生年金保険法第79条の9第1項に基く積立金の管理及び運用の状況に関する報告書」(平成29年3月)では、平成27(2015)年度の厚生年金計の名目運用利回りは△3.14%となっている(2-3-27の脚注45参照)。

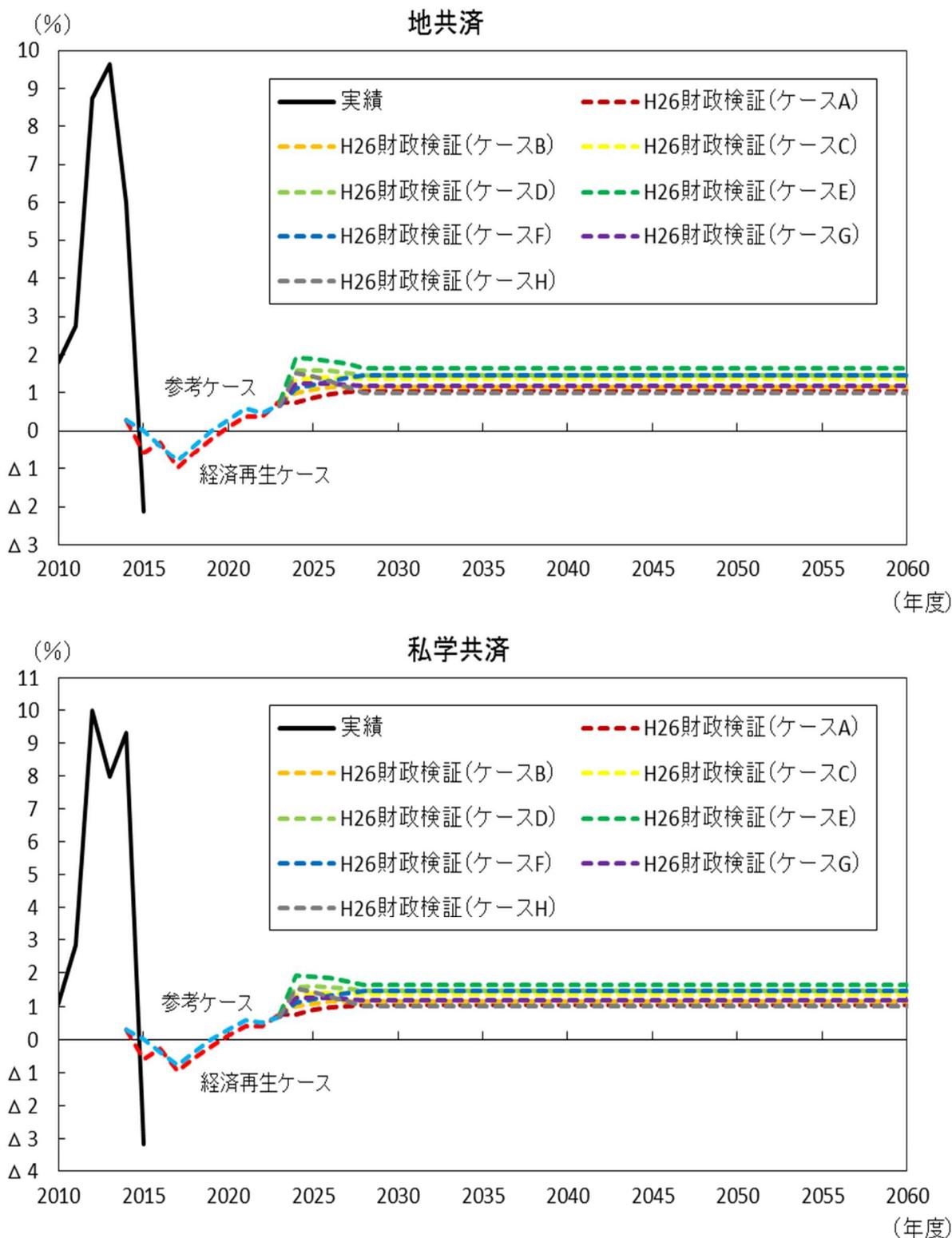
図表 3-2-13 実質的な運用利回りの実績と財政検証等における前提との比較



注 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の名目運用利回りの実績は、図表2-3-15の運用収入を運用元本平均残高の推計値(共済組合等の平成27年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況(厚生年金相当部分の推計)から算出した前年度末積立金(推計値)と平成27年度末積立金の合計から図表2-3-15の運用収入を控除したものを2で除して得た額)で除することにより算出したものである。

【次頁に続く】

図表 3-2-13 実質的な運用利回りの実績と財政検証等における前提との比較（続き）



注 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の名目運用利回りの実績は、図表2-3-15の運用収入を運用元本平均残高の推計値(共済組合等の平成27年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況(厚生年金相当部分の推計)から算出した前年度末積立金(推計値)と平成27年度末積立金の合計から図表2-3-15の運用収入を控除したものを2で除して得た額)で除することにより算出したものである。

3-2-9 図表 3-2-14 は、平成 26(2014)年からの運用利回りの累積について、実績を平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。被用者年金の一元化が平成 27(2015)年 10 月であったことから厚生年金計の運用利回りの実績は平成 27(2015)年度以降しかなく、共済組合等の将来見通しは平成 27(2015)年 10 月以降について作成されていることから、平成 26 年度からの 2 年間の累積を比較することができるのは旧厚生年金と国民年金(国民年金勘定)のみである。

平成 27(2015)年度は、旧厚生年金、国民年金(国民年金勘定)ともに、単年度では名目運用利回り、実質的な運用利回り、実質運用利回りともに財政検証等における経済再生ケース、参考ケースいずれの前提も下回っているものの(図表 3-2-12 参照)、平成 26 年度の運用実績が好調であったことから、累積ではいずれも財政検証等における前提を大幅に上回っている。

図表 3-2-14 運用利回りの累積の実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較

	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.23	1.9	1.6	△ 5.1	△ 4.8	7.56	3.2	3.0	4.3	4.6
実質的な 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.55	△ 0.6	△ 0.0	△ 3.0	△ 3.5	6.08	△ 0.3	0.3	6.3	5.8
実質 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 4.00	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.2	△ 3.3	3.90	△ 2.1	△ 1.9	6.0	5.8

	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	0.18	1.9	1.6	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.79	1.9	1.6	△ 3.7	△ 3.4
実質的な 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 0.15	△ 0.6	△ 0.0	0.4	△ 0.1	△ 2.12	△ 0.6	△ 0.0	△ 1.5	△ 2.1
実質 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 0.62	△ 0.8	△ 0.7	0.2	0.1	△ 2.57	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.8	△ 1.9

	年度	私学共済					国民年金(国民年金勘定)				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 2.83	1.9	1.6	△ 4.7	△ 4.4	7.64	3.2	3.0	4.4	4.7
実質的な 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.15	△ 0.6	△ 0.0	△ 2.6	△ 3.1	-	-	-	-	-
実質 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.60	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.8	△ 2.9	3.98	△ 2.1	△ 1.9	6.0	5.9

注1 旧厚生年金及び国民年金については平成26(2014)年度からの累積であり、厚生年金計、国共済、地共済及び私学共済については平成27(2015)年度からの累積である。

注2 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注3 実質的な運用利回りは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$ であり、各々の実績は厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いて算出している。

注4 実質運用利回りは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ である。

注5 平成27(2015)年度の厚生年金計、国共済、地共済及び私学共済の名目運用利回りの実績は、図表2-3-15の運用収入を運用元本平均残高の推計値(共済組合等の平成27年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況(厚生年金相当部分の推計)から算出した前年度末積立金(推計値)と平成27年度末積立金の合計から図表2-3-15の運用収入を控除したものを2で除して得た額)で除することにより算出したものである。

注6 国共済の平成27(2015)年度の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。

3 被保険者数等

(1) 労働力率

3-2-10 平成26年財政検証等では、被保険者数の将来推計を行う上で、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成26年2月）」における将来見通しのうち、「経済再生・労働参加進展シナリオ（労働市場への参加が進むケース）」と「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ（労働市場への参加が進まないケース）」を用いて労働力率¹⁰及び就業率¹¹の前提を設定している。実際、平成26年財政検証等における経済再生ケースは「労働市場への参加が進むケース」に準拠し、参考ケースは「労働市場への参加が進まないケース」に準拠している。ここでは、総務省の労働力調査に基づく性・年齢5歳階級別の実績をこれらの将来見通しと比較する。

3-2-11 図表3-2-15、図表3-2-16は、労働力率の実績を将来推計と比較したものである。労働力率の将来推計において公表されている数値は、平成32(2020)年及び平成42(2030)年のみであるため、平成27(2015)年の実績を最も近い平成32(2020)年の推計値と比較することとする。比較している推計値が実績より5年先のものであることに留意が必要である。

経済再生ケースの推計値との比較では、男女ともに一部の年齢階級を除き実績が推計値を下回っている。特に、男性では60歳以上で、女性では30～54歳で、実績が経済再生ケースの推計値を大きく下回っている。一方、参考ケースの推計値との比較では、男性では24歳以下と55歳以上で、女性では全ての年齢階級で、実績が推計値を上回っている。

¹⁰ 労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（「就業者」と「完全失業者」の合計）の割合のことである。

¹¹ 就業率とは、15歳以上人口に占める就業者の割合のことである。

図表 3-2-15 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>

		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	26(2014)	15.9	68.6	93.6	95.8	96.4	96.2	96.1	94.6	93.2	77.6	52.5	
	27(2015)	16.0	68.8	93.2	95.7	96.2	96.2	95.9	95.0	93.1	78.9	54.1	
推計	経済再生 ケース	32(2020)	18.1	67.5	94.2	96.6	97.3	97.2	96.8	95.7	92.9	86.0	58.0
		42(2030)	22.9	73.0	95.6	96.8	97.5	97.6	97.4	96.6	93.8	90.9	66.7
	参考 ケース	32(2020)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0
		42(2030)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0
実績(2015年)－推計(2020年) 経済再生ケース			-2.1	1.3	-1.0	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.7	0.2	-7.1	-3.9
実績(2015年)－推計(2020年) 参考ケース			1.2	1.4	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.9	3.5	5.1

<女性>

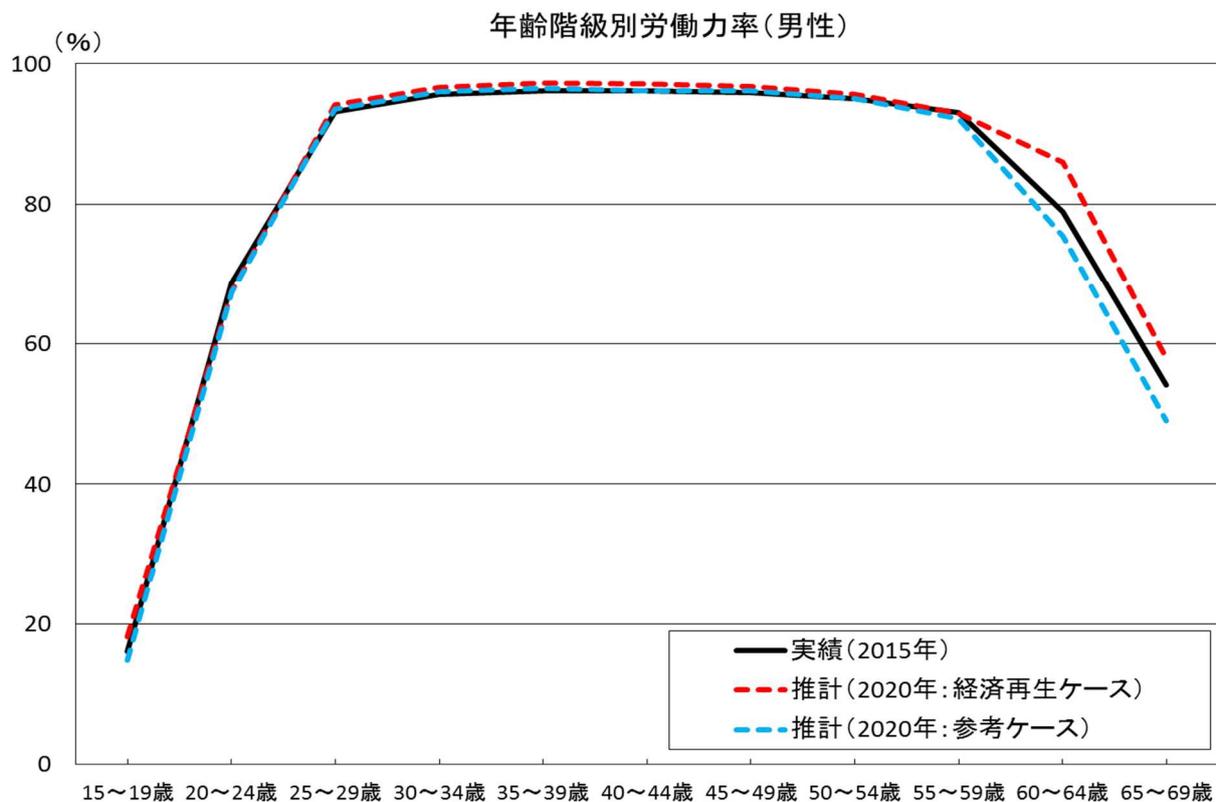
		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	26(2014)	16.7	69.4	79.3	71.0	70.8	74.3	76.8	75.7	67.9	48.7	31.1	
	27(2015)	16.8	68.5	80.3	71.2	71.8	74.8	77.5	76.3	69.0	50.6	32.0	
推計	経済再生 ケース	32(2020)	16.1	70.5	82.1	78.5	75.8	79.5	80.9	80.6	70.8	49.4	30.2
		42(2030)	16.7	72.0	87.5	85.7	84.4	86.6	84.5	85.4	77.0	55.1	34.2
	参考 ケース	32(2020)	14.7	68.3	78.3	69.8	69.0	73.0	77.3	74.4	65.7	46.2	28.4
		42(2030)	14.7	68.3	78.3	70.1	69.7	73.3	77.4	74.8	66.6	47.1	28.7
実績(2015年)－推計(2020年) 経済再生ケース			0.7	-2.0	-1.8	-7.3	-4.0	-4.7	-3.4	-4.3	-1.8	1.2	1.8
実績(2015年)－推計(2020年) 参考ケース			2.1	0.2	2.0	1.4	2.8	1.8	0.2	1.9	3.3	4.4	3.6

注1 実績は、総務省「労働力調査(基本集計)」に基づく年平均の数値である。

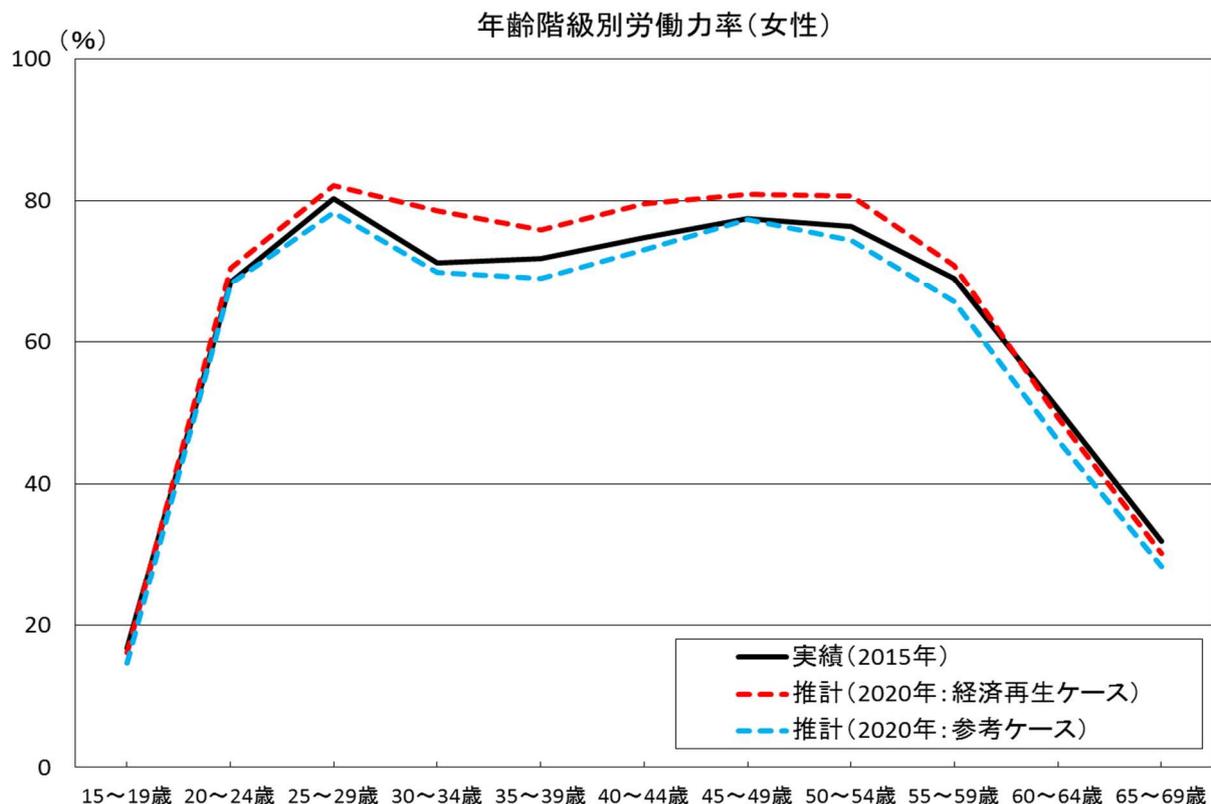
注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計(平成26年5月)」における「経済再生・労働参加進展シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。

図表 3-2-16 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



(2) 就業率

3-2-12 図表 3-2-17、図表 3-2-18 は、就業率の実績を将来推計と比較したものである。就業率の将来推計においても、平成 32(2020)年及び平成 42(2030)年の数値のみが公表されている。平成 27(2015)年の実績を最も近い平成 32(2020)年の推計値と比較すると、男女ともに労働力率とおおむね同様の状況であるが、男性の 25～49 歳では経済再生ケースの推計値との差が労働力率における差よりもやや大きくなっている。

図表 3-2-17 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>

		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績		平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		26(2014)	14.9	63.5	88.3	91.8	93.2	93.1	93.0	92.0	90.0	74.3	50.5
		27(2015)	15.0	64.7	87.8	91.7	93.0	93.5	93.2	92.4	90.2	75.5	52.2
推計	経済再生ケース	32(2020)	16.8	64.0	89.6	93.2	94.5	95.1	94.4	92.6	89.5	82.1	56.1
		42(2030)	21.4	69.5	91.2	93.8	95.0	95.8	95.2	93.7	90.7	87.1	64.7
	参考ケース	32(2020)	13.3	63.7	88.3	91.9	93.0	93.3	92.8	91.2	88.2	71.0	46.7
		42(2030)	13.3	63.6	88.1	91.7	92.9	93.1	92.7	91.1	88.1	70.8	46.6
実績(2015年)－推計(2020年)経済再生ケース			-1.8	0.7	-1.8	-1.5	-1.5	-1.6	-1.2	-0.2	0.7	-6.6	-3.9
実績(2015年)－推計(2020年)参考ケース			1.7	1.0	-0.5	-0.2	0.0	0.2	0.4	1.2	2.0	4.5	5.5

<女性>

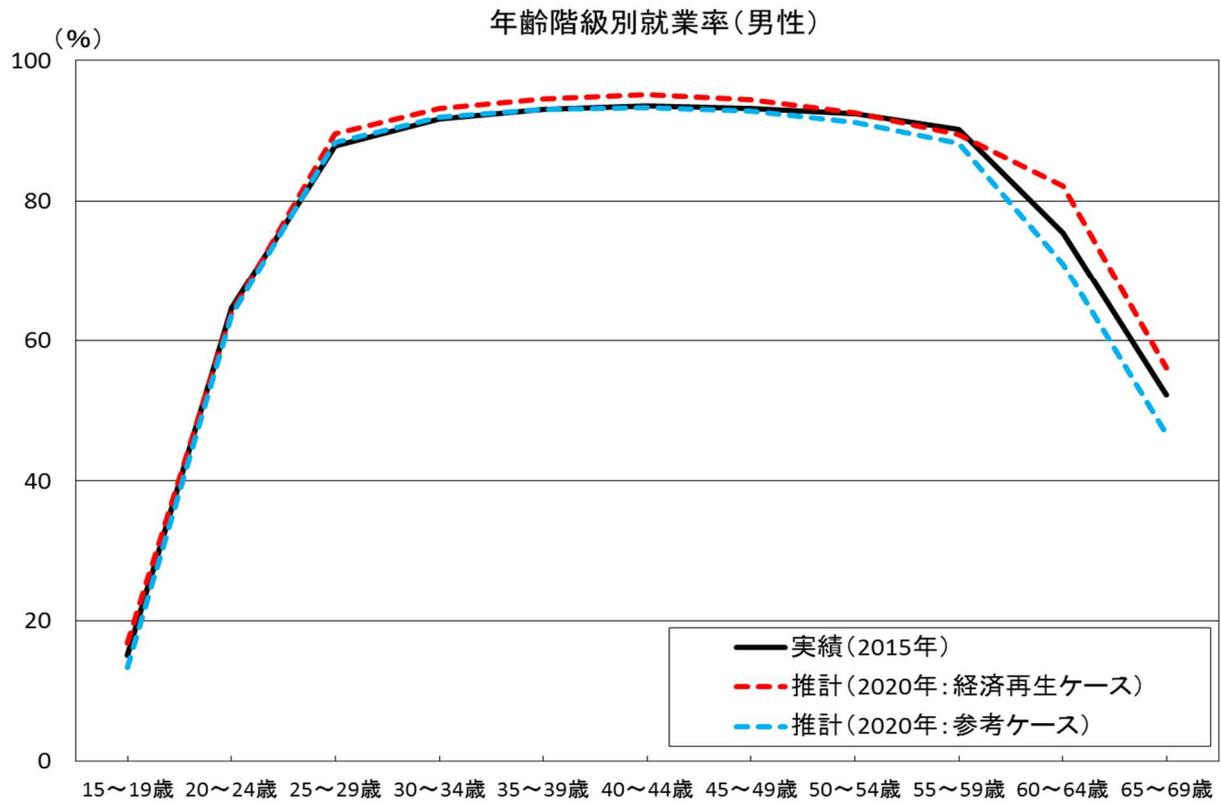
		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績		平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		26(2014)	15.6	65.8	75.7	68.0	68.3	71.8	74.4	73.4	66.3	47.6	30.5
		27(2015)	16.1	64.9	76.5	68.4	69.4	72.7	75.2	74.2	67.5	49.4	31.6
推計	経済再生ケース	32(2020)	15.6	66.8	78.1	75.1	72.9	77.3	79.3	78.8	69.3	48.2	29.9
		42(2030)	16.2	68.5	83.4	82.1	81.5	84.5	83.1	83.8	75.5	53.9	33.9
	参考ケース	32(2020)	13.6	64.7	74.0	66.3	66.0	70.2	75.1	72.3	63.9	44.7	27.9
		42(2030)	13.6	64.7	73.9	66.6	66.6	70.4	75.1	72.5	64.7	45.5	28.2
実績(2015年)－推計(2020年)経済再生ケース			0.5	-1.9	-1.6	-6.7	-3.5	-4.6	-4.1	-4.6	-1.8	1.2	1.7
実績(2015年)－推計(2020年)参考ケース			2.5	0.2	2.5	2.1	3.4	2.5	0.1	1.9	3.6	4.7	3.7

注1 実績は、総務省「労働力調査(基本集計)」に基づく年平均の数値である。

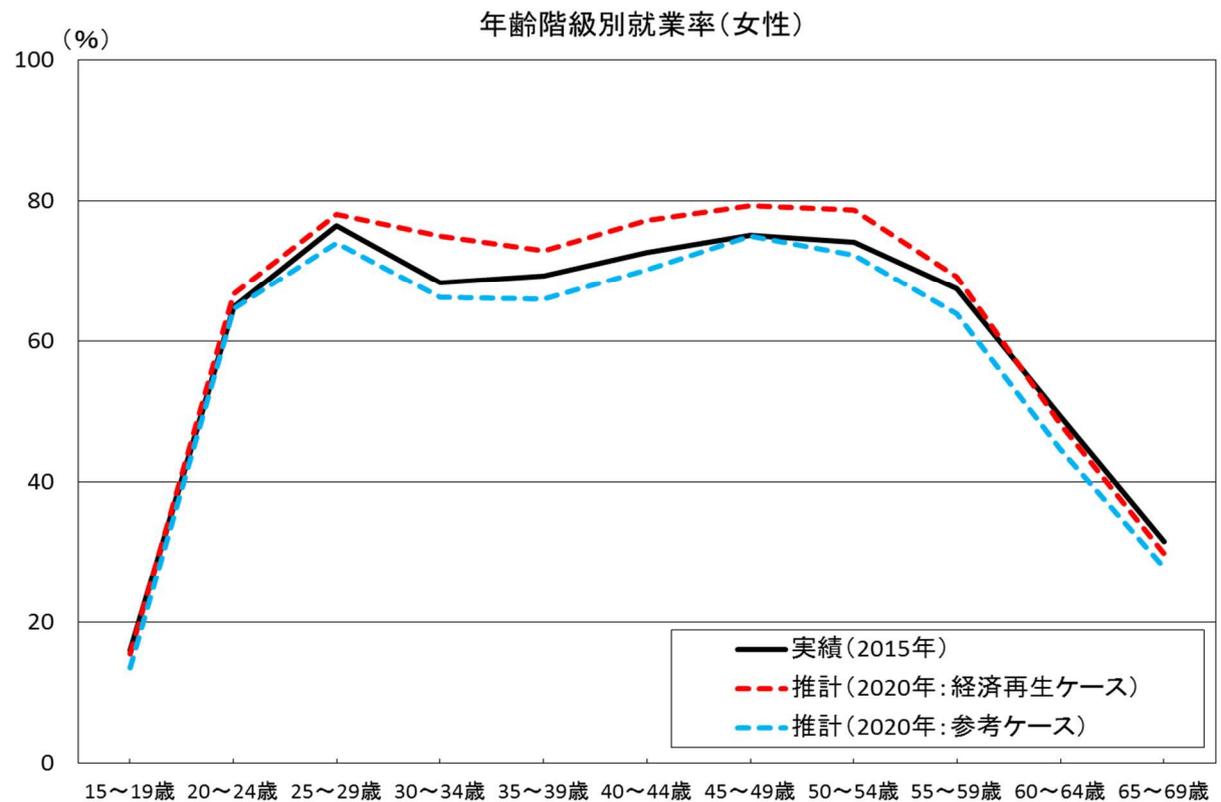
注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計(平成26年5月)」における「経済再生・労働参加進展シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。

図表 3-2-18 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



(3) 被保険者数

3-2-13 図表 3-2-19、図表 3-2-20 は、被保険者数について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 27(2015)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを大きく上回っており、国民年金第 1 号被保険者については、実績が将来見通しを相当程度下回っている。

厚生年金では、全ての被保険者種別で実績が将来見通しを上回っており、特に第 1 号厚生年金被保険者(民間被用者)において実績が将来見通しを大きく上回っている。

図表 3-2-19 被保険者数の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計							
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	40.4	39.2	38.7	1.2	1.7	3.1	4.5	
27(2015)	41.2	39.2	38.5	2.0	2.8	5.1	7.2	

年度	第1号厚生年金(民間被用者)							
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	36.0	34.8	34.3	1.2	1.7	3.4	5.0	
27(2015)	36.8	34.9	34.1	1.9	2.7	5.6	8.0	

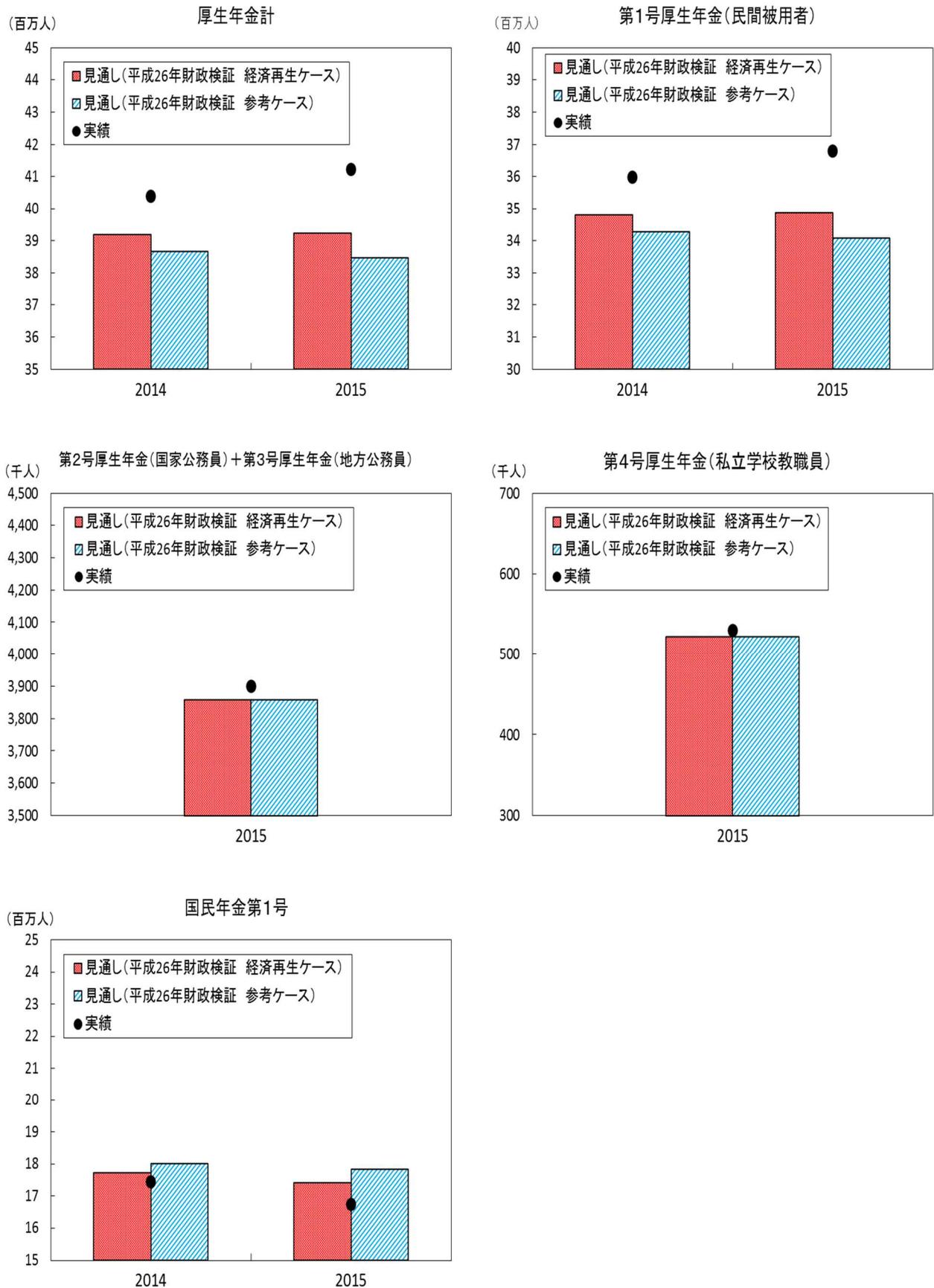
年度	第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)							
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
26(2014)								
27(2015)	3,900	3,859	3,859	41	41	1.1	1.1	

年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)							
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
26(2014)								
27(2015)	530	522	522	8	8	1.5	1.5	

年度	国民年金第1号							
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	17.4	17.7	18.0	△0.3	△0.6	△1.6	△3.2	
27(2015)	16.8	17.4	17.8	△0.7	△1.1	△3.8	△6.1	

注 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。

図表 3-2-20 被保険者数の実績と財政検証等における将来見通しとの比較



(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-2-14 図表3-2-21は、厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額について、実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成27(2015)年度の厚生年金計は、被保険者数の実績が将来見通しを上回ったことから、標準報酬総額の実績は将来見通しを上回っている。一方で、1人当たり標準報酬額については、前年度よりは増加しているものの、賃金上昇率の実績が財政検証等における前提を下回ったことから、実績が将来見通しをやや下回っている。ただし、第1号厚生年金被保険者(民間被用者)の1人当たり標準報酬額の実績は経済再生ケースと同水準となっている。

図表3-2-21 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計							
		実績①	将来見通し②		差①-②		割合(①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬総額	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	兆円 185.4 189.6	兆円 177.5 180.9	兆円 175.5 177.2	兆円 7.9 8.7	兆円 9.8 12.4	% 4.5 4.8	% 5.6 7.0	
1人当たり標準報酬額	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	円 382,375 383,396	円 377,498 384,229	円 378,380 383,951	円 4,877 △833	円 3,995 △555	% 1.3 △0.2	% 1.1 △0.1	

	年度	第1号厚生年金(民間被用者)							
		実績①	将来見通し②		差①-②		割合(①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬総額	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	兆円 157.0 161.2	兆円 149.6 152.7	兆円 147.7 149.1	兆円 7.3 8.5	兆円 9.3 12.0	% 4.9 5.5	% 6.3 8.1	
1人当たり標準報酬額	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	円 363,465 365,096	円 358,445 365,137	円 359,154 364,716	円 5,019 △42	円 4,311 379	% 1.4 △0.0	% 1.2 0.1	

	年度	第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)							
		実績①	将来見通し②		差①-②		割合(①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬総額	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	億円 128,435 128,435	億円 128,150 128,150	億円 127,532 127,532	億円 285 285	億円 902 902	% 0.2 0.2	% 0.7 0.7	
1人当たり標準報酬額	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	円 549,073 549,073	円 553,396 553,396	円 550,730 550,730	円 △4,323 △4,323	円 △1,658 △1,658	% △0.8 △0.8	% △0.3 △0.3	

	年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)							
		実績①	将来見通し②		差①-②		割合(①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬総額	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	億円 14,788 14,788	億円 14,958 14,958	億円 14,896 14,896	億円 △170 △170	億円 △107 △107	% △1.1 △1.1	% △0.7 △0.7	
1人当たり標準報酬額	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	円 464,788 464,788	円 477,288 477,288	円 475,294 475,294	円 △12,500 △12,500	円 △10,506 △10,506	% △2.6 △2.6	% △2.2 △2.2	

注1 標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値)で除して得た値をさらに12で除して月額換算した値である。

注2 平成27(2015)年度の第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)及び第4号厚生年金(私立学校教職員)の標準報酬総額は、被用者年金一元化後の半年間の額である。このうち、第2号厚生年金(国家公務員)及び第4号厚生年金(私立学校教職員)については、平成27(2015)年度の標準報酬総額の1/2を計上している。

注3 平成27(2015)年度の第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)及び第4号厚生年金(私立学校教職員)の1人当たり標準報酬額は、上記注2の標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値(第3号厚生年金(地方公務員)については平成27(2015)年度下半期半年間の平均値))で除して得た値をさらに6で除して月額換算した値である。

(5) 受給者数

3-2-15 図表 3-2-22、図表 3-2-23 は、受給者数について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 27(2015)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しをやや上回り、基礎年金では実績が将来見通しをやや下回っている。

厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金で実績が将来見通しをやや上回り、私学共済で実績が将来見通しを相当程度下回っている。

図表 3-2-22 受給者数の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
受給者数 合計	平成(西暦) 26(2014)	百万人 37.1	百万人 36.8	百万人 36.8	百万人 0.3	百万人 0.2	% 0.7	% 0.7	
	27(2015)	37.9	37.8	37.8	0.2	0.1	0.4	0.3	
老齢・退年 相当	平成(西暦) 26(2014)	百万人 17.2	百万人 17.2	百万人 17.2	百万人 0.0	百万人 △0.0	% 0.1	% △0.0	
	27(2015)	17.5	17.6	17.6	△0.1	△0.1	△0.5	△0.7	
通老・通退 相当	平成(西暦) 26(2014)	百万人 13.2	百万人 12.9	百万人 12.9	百万人 0.3	百万人 0.3	% 2.2	% 2.2	
	27(2015)	13.7	13.4	13.4	0.3	0.3	2.3	2.3	
障害年金	平成(西暦) 26(2014)	百万人 0.4	百万人 0.4	百万人 0.4	百万人 △0.0	百万人 △0.0	% △0.2	% △0.1	
	27(2015)	0.5	0.4	0.4	0.0	0.0	1.0	1.1	
遺族年金	平成(西暦) 26(2014)	百万人 6.2	百万人 6.2	百万人 6.2	百万人 △0.0	百万人 △0.0	% △0.6	% △0.6	
	27(2015)	6.3	6.3	6.3	△0.1	△0.1	△1.1	△1.1	

	年度	旧厚生年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
受給者数 合計	平成(西暦) 26(2014)	百万人 32.6	百万人 32.3	百万人 32.3	百万人 0.3	百万人 0.2	% 0.8	% 0.7	
	27(2015)	33.3	33.1	33.2	0.2	0.2	0.6	0.5	
老齢・退年 相当	平成(西暦) 26(2014)	百万人 14.5	百万人 14.5	百万人 14.5	百万人 △0.0	百万人 △0.0	% △0.0	% △0.2	
	27(2015)	14.7	14.8	14.8	△0.1	△0.1	△0.6	△0.9	
通老・通退 相当	平成(西暦) 26(2014)	百万人 12.5	百万人 12.2	百万人 12.2	百万人 0.3	百万人 0.3	% 2.6	% 2.5	
	27(2015)	12.9	12.6	12.6	0.4	0.4	2.9	2.9	
障害年金	平成(西暦) 26(2014)	百万人 0.4	百万人 0.4	百万人 0.4	百万人 △0.0	百万人 △0.0	% △0.4	% △0.3	
	27(2015)	0.4	0.4	0.4	△0.0	0.0	△0.1	0.1	
遺族年金	平成(西暦) 26(2014)	百万人 5.2	百万人 5.2	百万人 5.2	百万人 △0.1	百万人 △0.1	% △1.0	% △1.0	
	27(2015)	5.3	5.4	5.4	△0.1	△0.1	△1.6	△1.6	

注1 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。ただし、国共済+地共済、私学共済及び基礎年金の実績は、前年度末の受給者数と当年度末の受給者数との平均により算出している。

注2 基礎年金には、基礎年金相当給付を受けている者を含む。

【次頁に続く】

図表 3-2-22 受給者数の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較(続き)

	年度	国共済+地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
受給者数 合計	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		4,156	4,157	4,157	△1	△1	△0.0	△0.0
老齢・退年 相当	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		2,674	2,674	2,674	△0	△0	△0.0	△0.0
通老・通退 相当	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		513	525	525	△12	△12	△2.3	△2.3
障害年金	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		40	36	36	4	4	12.5	12.5
遺族年金	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		928	921	921	7	7	0.7	0.7

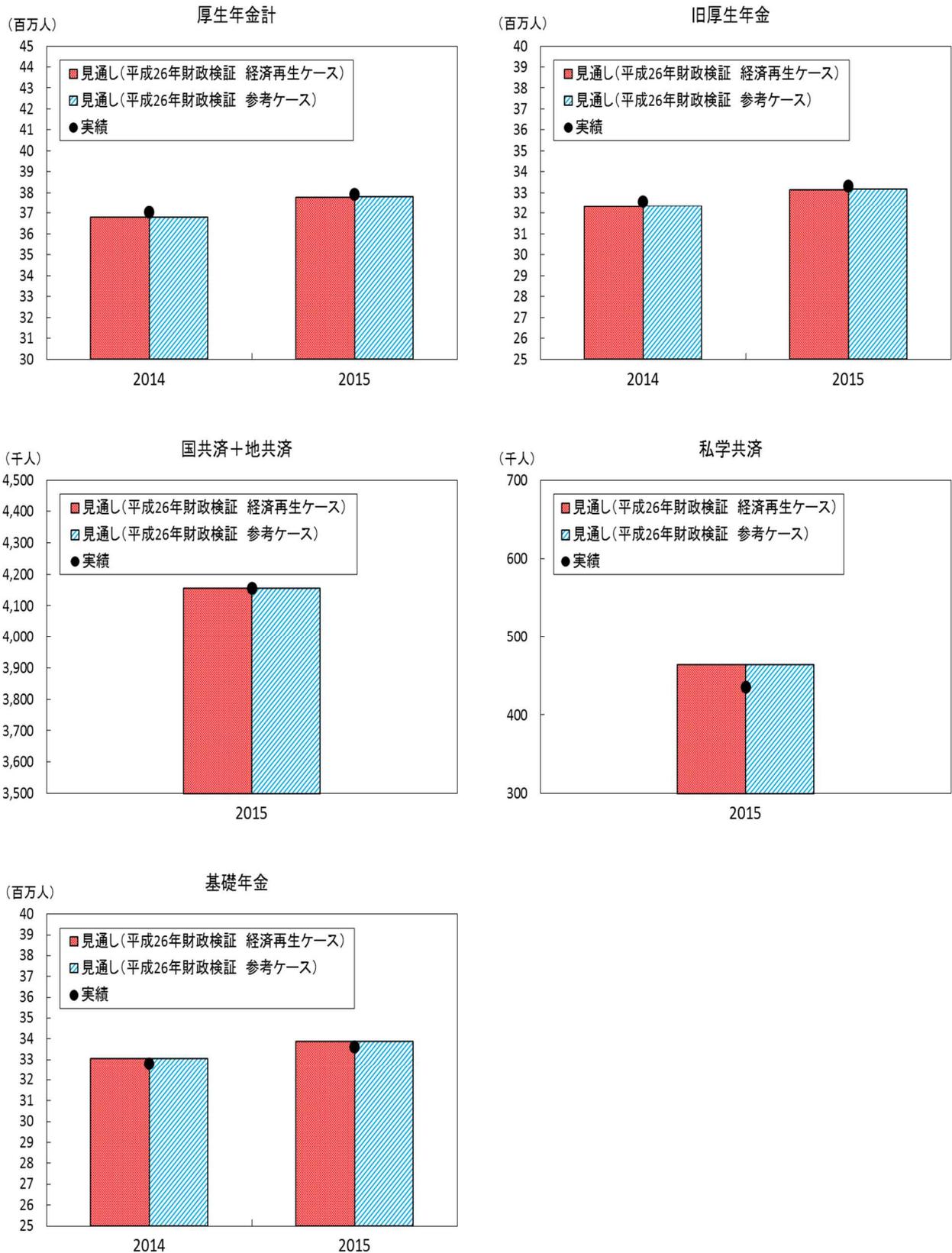
	年度	私学共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
受給者数 合計	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		435	464	464	△29	△29	△6.3	△6.3
老齢・退年 相当	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		121	110	110	11	11	10.0	10.0
通老・通退 相当	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		241	290	290	△48	△48	△16.6	△16.6
障害年金	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		3	3	3	0	0	7.4	7.4
遺族年金	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
		70	62	62	8	8	12.3	12.3

	年度	基礎年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
受給者数 合計	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
		32.8	33.0	33.0	△0.3	△0.3	△0.8	△0.8
老齢・退年 相当	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
		30.8	31.2	31.2	△0.3	△0.3	△1.1	△1.1
通老・通退 相当	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
		-	-	-	-	-	-	-
障害年金	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
		1.9	1.8	1.8	0.1	0.1	5.6	5.6
遺族年金	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
		0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△28.9	△28.9
		0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△27.8	△27.8

注1 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。ただし、国共済+地共済、私学共済及び基礎年金の実績は、前年度末の受給者数と当年度末の受給者数との平均により算出している。

注2 基礎年金には、基礎年金相当給付を受けている者を含む。

図表 3-2-23 受給者数の実績と財政検証等における将来見通しとの比較



4 収入

3-2-16 ここでは、収入のうち、保険料収入、国庫・公経済負担、運用収入に焦点を当て、それらの実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較する。

その際、比較対象として、平成26年財政検証等におけるケースA～Hのうち、給付水準調整後の標準的な厚生年金の所得代替率が最も高くなるケースC、国民年金（国民年金勘定）の積立金がなくなるケースで最も低成長であるケースG及びこれらの中間としてケースEを例示として扱うこととする。ただし、ケースA～Hのうち、ケースC、ケースE及びケースGを例示として扱うことは、年金数理部会として、これらのケースを平成26年財政検証等における基本ケースとして位置づけたことを意味するものではないことに留意が必要である。

以下、財政検証等における将来見通しとの比較においては、このケースC、ケースE及びケースGを例示として扱うこととする。

(1) 保険料収入

3-2-17 図表3-2-24は、保険料収入について、実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成27(2015)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを下回っている。これは、厚生年金では被保険者数の実績が将来見通しを大きく上回り、国民年金（国民年金勘定）では被保険者数が将来見通しを相当程度下回っていることによる。

厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金及び国共済と地共済の合計では実績が将来見通しを上回り、私学共済では実績が将来見通しを下回っている。私学共済については、1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回っていることによる。

ここで、ケースCとケースEでは、平成35（2023）年度までの経済前提が同一であること、労働力率等の前提が同一であるため被保険者数等の将来見通しは同じ結果になることから、平成35（2023）年度までの保険料収入に係る将来見通しは同じ結果である。

図表 3-2-24 保険料収入の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	32.7	31.7	31.7	31.0	1.0	1.0	1.6	3.0	3.0	5.2

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	26.9	25.9	25.9	25.6	1.1	1.1	1.4	4.1	4.1	5.5

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	21,980	21,612	21,612	21,507	368	368	473	1.7	1.7	2.2

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	2,045	2,127	2,127	2,118	△83	△83	△74	△3.9	△3.9	△3.5

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	1.6	1.6	1.6	1.6	0.1	0.1	0.0	4.2	4.2	2.6

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成27(2015)年度の厚生年金計において、国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。

注3 平成27(2015)年度の国共済+地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の保険料収入について比較したものである。

注4 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

(2) 国庫・公経済負担

3-2-18 図表 3-2-25 は、国庫・公経済負担について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 27(2015)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを大きく下回っている。厚生年金の実施機関別では、全てで実績が将来見通しを上回っている。

これは、厚生年金では全ての実施機関で基礎年金拠出金の実績（決算ベース）が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では基礎年金拠出金の実績（決算ベース）が将来見通しを大きく下回った結果、基礎年金拠出金に連動する国庫・公経済負担についても、同様の乖離が生じたものである（図表 3-2-26 参照）。

ここで、報酬比例部分の給付水準調整終了年度がケースCでは平成 30（2018）年度、ケースEでは平成 32（2020）年度であることから、平成 29（2017）年度までのケースCとケースEの国庫・公経済負担に係る将来見通しは同じ結果である。

図表 3-2-25 国庫・公経済負担の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	10.4	9.9	9.9	9.8	0.5	0.5	0.6	5.3	5.3	5.8

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	8.8	8.5	8.5	8.4	0.3	0.3	0.3	3.7	3.7	4.2

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	5,207	5,026	5,026	5,068	182	182	139	3.6	3.6	2.7

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	594	575	575	580	19	19	15	3.2	3.2	2.5

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	1.9	2.1	2.1	2.1	△0.2	△0.2	△0.2	△7.6	△7.6	△9.0

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 平成27(2015)年度の厚生年金計において、国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の国庫・公経済負担は、厚生年金相当部分の推計値である。
 注3 平成27(2015)年度の国共済+地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の国庫・公経済負担について比較したものである。

図表 3-2-26 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（決算ベース）と
平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	16.1	15.9	15.9	15.8	0.2	0.2	0.3	1.4	1.4	1.9
27 (2015)	16.9	16.4	16.4	16.3	0.5	0.5	0.7	3.2	3.2	4.0

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	19,759	19,271	19,271	19,382	488	488	376	2.5	2.5	1.9
27 (2015)	20,541	19,742	19,742	19,912	798	798	629	4.0	4.0	3.2

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	2,246	2,147	2,147	2,157	99	99	88	4.6	4.6	4.1
27 (2015)	2,382	2,250	2,250	2,266	132	132	116	5.9	5.9	5.1

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	3.2	3.4	3.4	3.5	△0.2	△0.2	△0.3	△7.1	△7.1	△8.8
27 (2015)	2.9	3.5	3.5	3.6	△0.6	△0.6	△0.7	△16.0	△16.0	△18.4

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年5月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金収入及びその運用収入)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

(3) 運用収入

3-2-19 図表 3-2-27 は、運用収入について、時価ベースの実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 27(2015)年度は、厚生年金計においても国民年金（国民年金勘定）においても実績が将来見通しを下回っている。

厚生年金の実施機関別では、国共済と地共済の合計では実績が将来見通しを上回っているが、旧厚生年金と私学共済では実績が将来見通しを下回っている。

図表 3-2-27 運用収入の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計							旧厚生年金								
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②				
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		
平成（西暦）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26（2014）								16.9	2.0	2.0	2.0	14.9	14.9	14.9		
27（2015）	△6.1	3.2	3.2	2.7	△9.3	△9.3	△8.9	△5.7	2.7	2.7	2.3	△8.4	△8.4	△8.0		

年度	国共済+地共済							私学共済								
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②				
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		
平成（西暦）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
26（2014）																
27（2015）	2,498	2,275	2,275	1,944	223	223	554	△161	164	164	140	△325	△325	△301		

年度	国民年金(国民年金勘定)						
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成（西暦）	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26（2014）	1.0	0.1	0.1	0.1	0.8	0.8	0.8
27（2015）	△0.3	0.2	0.2	0.2	△0.5	△0.5	△0.5

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成27(2015)年度の厚生年金計において、国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の運用収入は、長期経理の運用収入を被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分けを用いて按分した推計値である。

注3 平成27(2015)年度の国共済+地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の運用収入について比較したものである。

注4 国共済の運用収入の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用収入を用いている。

5 支出

3-2-20 ここでは、支出のうち、給付費、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金、実質的な支出に焦点を当て、それらの実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較する。

(1) 給付費

3-2-21 図表3-2-28は、厚生年金の給付費について、実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成27(2015)年度の実績は将来見通しを下回っており、実施機関別にみても同様である。

ここで、報酬比例部分の給付水準調整終了年度がケースCでは平成30(2018)年度、ケースEでは平成32(2020)年度であることから、平成29(2017)年度までのケースCとケースEの給付費に係る将来見通しは同じ結果である。

図表3-2-28 給付費の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成(西暦) 26(2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27(2015)	28.7	29.1	29.1	29.2	△0.4	△0.4	△0.5	△1.5	△1.5	△1.7

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成(西暦) 26(2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27(2015)	24.1	23.9	23.9	24.0	0.2	0.2	0.1	0.7	0.7	0.5

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成(西暦) 26(2014)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27(2015)	26,432	27,142	27,142	27,136	△711	△711	△704	△2.6	△2.6	△2.6

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成(西暦) 26(2014)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27(2015)	1,316	1,391	1,391	1,390	△75	△75	△75	△5.4	△5.4	△5.4

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 厚生年金計、旧厚生年金及び私学共済については、基礎年金交付金を控除した後の比較である。

注3 厚生年金計は追加費用を控除した後の比較である。

注4 厚生年金計は、国共済、地共済及び私学共済のうち、被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付については職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値を用いて比較している。

注5 平成27(2015)年度の国共済+地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の給付費について比較したものである。

(2) 基礎年金拠出金（確定値ベース）

3-2-22 ここでは、基礎年金拠出金だけでなく、基礎年金拠出金算定の基となる基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、実績を財政検証等における将来見通しと比較する。

ここで、ケースCとケースEでは、平成35（2023）年度までの経済前提が同一であること、労働力率等の前提が同一であるため被保険者数等の将来見通しは同じ結果となること、基礎年金の給付水準調整終了年度が同一であることから、平成35（2023）年度までの両ケースの基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金等の将来見通しは同じ結果である。

3-2-23 図表3-2-29により、基礎年金等給付費を見ると、平成27（2015）年度の実績は平成26年財政検証等における将来見通しをやや下回っている。一方、基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）の実績は将来見通しを上回っている。財政検証等においては、人口減少を踏まえて基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）が年々減少する見通しとなっているのに対し、平成27年度の実績は前年度より微増しており、結果として将来見通しとの差が拡大している。また、図表3-2-29の最下段は、基礎年金拠出金単価¹²を示したものであるが、実績が将来見通しを下回っている。これは、基礎年金等給付費の実績が将来見通しを下回ったことに加え、基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）の実績が将来見通しを上回ったことによる。

¹² 基礎年金拠出金単価＝（基礎年金等給付費－特別国庫負担額）／基礎年金拠出金算定対象者数

図表 3-2-29 基礎年金等給付費等の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	基礎年金等給付費									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	21.8	21.8	21.8	21.8	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	△0.0
27 (2015)	22.5	22.6	22.6	22.6	△0.1	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4	△0.4

年度	特別国庫負担額									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	0.3	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△6.3	△6.3	△6.3
27 (2015)	0.3	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△8.4	△8.4	△8.4

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	54.1	53.3	53.3	53.1	0.8	0.8	0.9	1.5	1.5	1.7
27 (2015)	54.1	53.0	53.0	52.7	1.1	1.1	1.4	2.1	2.1	2.6

年度	基礎年金拠出金単価(軽減前)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
26 (2014)	33,146	33,591	33,591	33,686	△445	△445	△540	△1.3	△1.3	△1.6
27 (2015)	34,198	35,017	35,017	35,160	△819	△819	△962	△2.3	△2.3	△2.7

3-2-24 図表 3-2-30 は、各制度の基礎年金拠出金算定対象者数の実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 27(2015)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを下回っている。

厚生年金の実施機関別では、地共済のケースGを除き実績が将来見通しを上回っている。旧厚生年金では、平成 26 年財政検証等における将来見通しは全制度計と同様に前年度より減少する見込みであったのに対し、被保険者数の増加に伴い基礎年金拠出金算定対象者数が前年度より増加し、実績と将来見通しとの差が拡大している。

国民年金(国民年金勘定)では、将来見通し以上に被保険者数が減少したため、実績と将来見通しとの差が拡大している。

図表 3-2-30 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	45.6	44.8	44.8	44.5	0.8	0.8	1.1	1.9	1.9	2.5
27 (2015)	46.1	44.7	44.7	44.2	1.4	1.4	1.9	3.2	3.2	4.2

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	40.3	39.5	39.5	39.2	0.8	0.8	1.1	2.0	2.0	2.8
27 (2015)	40.7	39.4	39.4	38.9	1.4	1.4	1.8	3.4	3.4	4.6

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	4,820	4,781	4,781	4,795	39	39	25	0.8	0.8	0.5
27 (2015)	4,786	4,736	4,736	4,757	50	50	29	1.0	1.0	0.6

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	1,368	1,335	1,335	1,339	33	33	29	2.5	2.5	2.1
27 (2015)	1,362	1,322	1,322	1,329	39	39	33	3.0	3.0	2.5

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	3,452	3,446	3,446	3,456	6	6	△4	0.2	0.2	△0.1
27 (2015)	3,424	3,414	3,414	3,428	10	10	△4	0.3	0.3	△0.1

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	552	533	533	534	19	19	18	3.6	3.6	3.4
27 (2015)	560	540	540	541	20	20	19	3.8	3.8	3.5

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	8.4	8.5	8.5	8.6	△0.1	△0.1	△0.2	△0.8	△0.8	△2.4
27 (2015)	8.0	8.3	8.3	8.5	△0.3	△0.3	△0.5	△3.6	△3.6	△5.9

3-2-25 図表 3-2-31 は、基礎年金拠出金の実績（確定値ベース、以下同様）を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 27(2015)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを下回っている。厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金、国共済のケース C 及びケース E、私学共済で実績が将来見通しを上回り、国共済のケース G 及び地共済で実績が将来見通しを下回っている。

基礎年金拠出金は、全制度共通の基礎年金拠出金単価と各制度の基礎年金拠出金算定対象者数により決まることから、3-2-23 及び 3-2-24 で述べた乖離状況を反映したのものとなっている。

図表 3-2-31 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	18.1	18.0	18.0	18.0	0.1	0.1	0.2	0.5	0.5	0.9
27 (2015)	18.8	18.6	18.6	18.5	0.1	0.1	0.3	0.8	0.8	1.4

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	16.0	15.9	15.9	15.8	0.1	0.1	0.2	0.6	0.6	1.1
27 (2015)	16.6	16.4	16.4	16.3	0.2	0.2	0.3	1.0	1.0	1.8

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	19,172	19,271	19,271	19,382	△99	△99	△211	△0.5	△0.5	△1.1
27 (2015)	19,487	19,742	19,742	19,912	△255	△255	△425	△1.3	△1.3	△2.1

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	5,441	5,379	5,379	5,413	61	61	28	1.1	1.1	0.5
27 (2015)	5,544	5,511	5,511	5,562	33	33	△18	0.6	0.6	△0.3

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	13,731	13,892	13,892	13,969	△160	△160	△238	△1.2	△1.2	△1.7
27 (2015)	13,943	14,231	14,231	14,350	△288	△288	△407	△2.0	△2.0	△2.8

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	2,194	2,147	2,147	2,157	47	47	37	2.2	2.2	1.7
27 (2015)	2,281	2,250	2,250	2,266	31	31	15	1.4	1.4	0.6

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	3.4	3.4	3.4	3.5	△0.1	△0.1	△0.1	△2.2	△2.2	△4.0
27 (2015)	3.3	3.5	3.5	3.6	△0.2	△0.2	△0.3	△5.8	△5.8	△8.5

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年5月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金取入及びその運用収入)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

(3) 厚生年金拠出金（確定値ベース）

3-2-26 図表 3-2-32 は、厚生年金拠出金について、図表 3-2-33 は、厚生年金交付金について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金拠出金については、平成 27(2015)年度は、厚生年金拠出金を負担する全実施機関で実績が将来見通しを下回っている。厚生年金交付金については、国共済と私学共済では実績が将来見通しを下回り、地共済では実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-2-32 厚生年金拠出金の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 22,793	億円 23,394	億円 23,395	億円 23,576	億円 △601	億円 △603	億円 △784	% △2.6	% △2.6	% △3.3

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 21,252	億円 21,765	億円 21,770	億円 21,921	億円 △514	億円 △518	億円 △670	% △2.4	% △2.4	% △3.1

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 5,390	億円 5,669	億円 5,670	億円 5,713	億円 △280	億円 △280	億円 △323	% △4.9	% △4.9	% △5.7

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 15,862	億円 16,096	億円 16,100	億円 16,208	億円 △234	億円 △238	億円 △346	% △1.5	% △1.5	% △2.1

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 1,541	億円 1,628	億円 1,625	億円 1,655	億円 △87	億円 △84	億円 △114	% △5.4	% △5.2	% △6.9

注 平成27(2015)年度の実績及び将来見通しは、被用者年金一元化後の半年分の額である。

図表 3-2-33 厚生年金交付金の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 23,653	億円 23,580	億円 23,580	億円 23,573	億円 73	億円 73	億円 80	% 0.3	% 0.3	% 0.3

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 22,350	億円 22,198	億円 22,198	億円 22,191	億円 152	億円 152	億円 159	% 0.7	% 0.7	% 0.7

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 5,397	億円 5,707	億円 5,707	億円 5,705	億円 △310	億円 △310	億円 △308	% △5.4	% △5.4	% △5.4

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 16,952	億円 16,491	億円 16,491	億円 16,486	億円 462	億円 462	億円 467	% 2.8	% 2.8	% 2.8

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 27 (2015)	億円 1,303	億円 1,382	億円 1,382	億円 1,382	億円 △79	億円 △79	億円 △79	% △5.7	% △5.7	% △5.7

注 平成27(2015)年度の実績及び将来見通しは、被用者年金一元化後の半年分の額である。

(4) 実質的な支出

3-2-27 図表 3-2-34 は、実質的な支出¹³について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 27(2015)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しをやや上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを大きく下回っている。

厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金及び国共済と地共済の合計は実績が将来見通しを上回り、私学共済は実績が将来見通しを下回っている。国共済と地共済の合計において実績が将来見通しを相当程度上回っているのは、2-3-23 で述べた地共済において厚生年金保険経理で受け入れるべき追加費用が同経理で受け入れられていない影響が大きい。

また、国民年金（国民年金勘定）における乖離については、3-2-25 で述べたとおり、国民年金（国民年金勘定）の基礎年金拠出金の実績が財政検証等における将来見通しから乖離していることによるものである。

図表 3-2-34 実質的な支出の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	47.9	47.7	47.7	47.7	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	40.2	39.8	39.8	39.7	0.4	0.4	0.4	1.0	1.0	1.0
27 (2015)	41.0	40.9	40.9	40.8	0.2	0.2	0.3	0.5	0.5	0.6

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	33,861	31,378	31,383	31,620	2,482	2,478	2,241	7.9	7.9	7.1

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	2,633	2,753	2,750	2,787	△120	△117	△154	△4.4	△4.3	△5.5

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	3.6	3.9	3.9	3.9	△0.3	△0.3	△0.3	△7.1	△7.1	△8.6
27 (2015)	3.4	3.9	3.9	4.0	△0.6	△0.6	△0.7	△14.9	△14.9	△17.0

注 厚生年金計は、国共済、地共済及び私学共済のうち、被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付については職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値を用いて比較している。

¹³ 用語解説「実質的な支出」を参照。

6 積立金

3-2-28 図表 3-2-35 は、積立金について、時価ベースの実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 27(2015)年度末は、厚生年金計においても国民年金（国民年金勘定）においても実績¹⁴が将来見通しを上回っている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。なお、積立金の実績の将来見通しからの乖離の要因については、第4節で分析する。

図表 3-2-35 積立金の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	183.4	169.6	169.6	168.0	13.8	13.8	15.4	8.1	8.1	9.2

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	163.8	145.9	145.9	145.4	17.8	17.8	18.3	12.2	12.2	12.6
27 (2015)	154.6	143.5	143.5	142.0	11.1	11.1	12.6	7.7	7.7	8.8

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	267,249	243,028	243,024	241,831	24,220	24,225	25,418	10.0	10.0	10.5

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	20,652	17,694	17,697	17,601	2,958	2,955	3,051	16.7	16.7	17.3

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	11.6	10.8	10.8	10.8	0.8	0.8	0.8	7.3	7.3	7.4
27 (2015)	11.1	10.7	10.7	10.6	0.4	0.4	0.5	4.2	4.2	4.7

注 国共済の積立金の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金を用いている。

¹⁴ 厚生年金計、旧厚生年金及び国民年金は実績推計である。

第3節 財政指標の実績と将来見通しとの比較

1 年金扶養比率

3-3-1 図表 3-3-1 は、受給者ベースの年金扶養比率¹⁵について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 27(2015)年度末の厚生年金計では、被保険者数の実績が将来見通しを大きく上回ったことから、年金扶養比率の実績は将来見通しを上回り、前年度よりも乖離が大きくなっている。基礎年金では、将来見通しと同水準となっている。

厚生年金の実施機関別にみると、旧厚生年金で実績が将来見通しを上回った一方、国共済と地共済の合計では実績が将来見通しと同水準であり、私学共済では老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを大きく上回ったことから年金扶養比率の実績が将来見通しを相当程度下回っている。

図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)	2.35	2.28	2.24	0.07	0.10	3.0	4.5	
	27(2015)	2.35	2.23	2.18	0.12	0.17	5.6	7.9	
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	百万人 40.4	百万人 39.2	百万人 38.7	百万人 1.2	百万人 1.7	% 3.1	% 4.5	
	27(2015)	41.2	39.2	38.5	2.0	2.8	5.1	7.2	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	百万人 17.2	百万人 17.2	百万人 17.2	百万人 0.0	百万人 △0.0	% 0.1	% △0.0	
	27(2015)	17.5	17.6	17.6	△0.1	△0.1	△0.5	△0.7	

	年度	旧厚生年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)	2.49	2.40	2.36	0.08	0.12	3.5	5.2	
	27(2015)	2.50	2.35	2.30	0.15	0.20	6.2	8.9	
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	百万人 36.0	百万人 34.8	百万人 34.3	百万人 1.2	百万人 1.7	% 3.4	% 5.0	
	27(2015)	36.8	34.9	34.1	1.9	2.7	5.6	8.0	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	百万人 14.5	百万人 14.5	百万人 14.5	百万人 △0.0	百万人 △0.0	% △0.0	% △0.2	
	27(2015)	14.7	14.8	14.8	△0.1	△0.1	△0.6	△0.9	

注 基礎年金については、分子を国民年金第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

【次頁に続く】

¹⁵ 年金扶養比率＝被保険者数（年度間平均値）／老齢・退職年金（老齢・退年相当）受給者数（年度間平均値）

図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較
(続き)

	年度	国共済+地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)						%	%
	27(2015)	1.46	1.44	1.44	0.02	0.02	1.1	1.1
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	27(2015)	3,900	3,859	3,859	41	41	1.1	1.1
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	27(2015)	2,674	2,674	2,674	△0	△0	△0.0	△0.0
	年度	私学共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)						%	%
	27(2015)	4.39	4.75	4.75	△0.37	△0.37	△7.7	△7.7
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	27(2015)	530	522	522	8	8	1.5	1.5
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	27(2015)	121	110	110	11	11	10.0	10.0
	年度	基礎年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)						%	%
	27(2015)	2.11	2.10	2.09	0.02	0.02	0.7	0.9
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	27(2015)	65.7	65.3	65.2	0.4	0.5	0.6	0.7
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	27(2015)	31.1	31.2	31.2	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1
	27(2015)	32.0	32.0	32.0	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1

注 基礎年金については、分子を国民年金第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

2 総合費用率とその分解

3-3-2 図表 3-3-2 は、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率について、厚生年金計の実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。一般に総合費用率¹⁶は制度の成熟とともに上昇するが、平成 27(2015)年度は前年度より低下し、実績が将来見通しを下回っている。これは、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを上回っていること(3-2-14 参照)の影響が大きい。

3-3-3 総合費用率を独自給付費用率¹⁷と基礎年金費用率¹⁸に分け、それぞれについて、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較すると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。これについても、総合費用率同様、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを上回っていることの影響が大きい。

図表 3-3-2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
総合費用率 (X/W×100)	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% 20.0 19.8	% 20.8 20.9	% 20.8 20.9	% 21.0 21.4	% △0.8 △1.1	% △0.8 △1.1	% △1.1 △1.6	% △4.1 △5.4	% △4.1 △5.4	% △5.2 △7.4
独自給付費用率 (Y/W×100)	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% 15.0 14.8	% 15.7 15.7	% 15.7 15.7	% 15.9 16.1	% △0.7 △1.0	% △0.7 △1.0	% △0.9 △1.4	% △4.5 △6.3	% △4.5 △6.3	% △5.7 △8.5
基礎年金費用率 (Z/W×100)	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	% 4.9 5.0	% 5.1 5.2	% 5.1 5.2	% 5.1 5.3	% △0.1 △0.1	% △0.1 △0.1	% △0.2 △0.2	% △2.7 △2.8	% △2.7 △2.8	% △3.4 △4.3
総合費用 (X)	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	兆円 37.0 37.5	兆円 36.9 37.9	兆円 36.9 37.9	兆円 36.9 37.9	兆円 0.1 △0.3	兆円 0.1 △0.3	兆円 0.0 △0.4	% 0.2 △0.9	% 0.2 △0.9	% 0.1 △0.9
独自給付費 (Y)	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	兆円 27.8 28.0	兆円 27.9 28.5	兆円 27.9 28.5	兆円 28.0 28.6	兆円 △0.1 △0.5	兆円 △0.1 △0.5	兆円 △0.1 △0.6	% △0.3 △1.8	% △0.3 △1.8	% △0.5 △2.0
基礎年金費用 (Z)	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	兆円 9.2 9.6	兆円 9.0 9.4	兆円 9.0 9.4	兆円 9.0 9.3	兆円 0.1 0.2	兆円 0.1 0.2	兆円 0.2 0.2	% 1.6 1.9	% 1.6 1.9	% 2.0 2.4
標準報酬総額 (W)	平成(西暦) 26(2014) 27(2015)	兆円 185.4 189.6	兆円 177.5 180.9	兆円 177.5 180.9	兆円 175.5 177.2	兆円 7.9 8.7	兆円 7.9 8.7	兆円 9.8 12.4	% 4.5 4.8	% 4.5 4.8	% 5.6 7.0

注1 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」である。
 注2 独自給付費とは「実質的な支出-国庫・公経済負担-基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。
 注3 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。
 注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。
 注5 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。
 注6 平成27(2015)年度は、基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金収入及びその運用収入)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

¹⁶ 総合費用率 = 総合費用 / 標準報酬総額 × 100 = (実質的な支出 - 国庫・公経済負担) / 標準報酬総額 × 100
¹⁷ 独自給付費用率 = 独自給付費 / 標準報酬総額 × 100
 = (総合費用 - 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)) / 標準報酬総額 × 100
¹⁸ 基礎年金費用率 = 基礎年金費用 / 標準報酬総額 × 100
 = 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く) / 標準報酬総額 × 100

3 保険料比率

3-3-4 図表 3-3-3 は、保険料比率¹⁹について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともに実績が将来見通しを上回っている。厚生年金計では、分母となる総合費用の実績が将来見通しを下回ったことに加えて、分子となる保険料収入の実績が将来見通しを上回ったことによる。国民年金（国民年金勘定）では、基礎年金拠出金の実績が将来見通しを大きく下回っていることから、分母となる総合費用における実績と将来見通しとの乖離が大きくなり、保険料比率の実績が将来見通しを大きく上回っている。

図表 3-3-3 保険料比率の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計										
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
保険料比率 (Y/X × 100)	平成(西暦) 27(2015)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		87.0	83.7	83.7	81.9	3.3	3.3	5.1	3.9	3.9	6.2	
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
		37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9	
保険料収入 (Y)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
		32.7	31.7	31.7	31.0	1.0	1.0	1.6	3.0	3.0	5.2	

	年度	国民年金(国民年金勘定)										
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
保険料比率 (Y/X × 100)	平成(西暦) 27(2015)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		98.1	86.0	86.0	85.7	12.1	12.1	12.4	14.1	14.1	14.5	
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
		1.5	1.8	1.8	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△14.7	△14.7	△17.0	
保険料収入 (Y)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
		1.5	1.6	1.6	1.6	△0.0	△0.0	△0.1	△2.7	△2.7	△5.0	

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。

注3 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注4 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注5 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金収入及びその運用収入)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

¹⁹ 保険料比率＝保険料収入／総合費用×100＝保険料収入／（実質的な支出－国庫・公経済負担）×100

4 収支比率

3-3-5 図表 3-3-4 は、収支比率²⁰について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）ともに実績が将来見通しを大きく上回っている。分母となる「保険料収入＋運用収入」のうち、運用収入の実績が将来見通しを大きく下回ったことに加えて、国民年金（国民年金勘定）では保険料収入の実績が将来見通しを下回ったことも影響している。

図表 3-3-4 収支比率の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計										
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
収支比率 (Y/X × 100)	平成(西暦) 27(2015)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		141.6	108.6	108.6	112.2	33.0	33.0	29.3	30.4	30.4	26.1	
保険料収入 +運用収入(X)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
		26.5	34.9	34.9	33.8	△8.4	△8.4	△7.2	△24.0	△24.0	△21.5	
総合費用 (Y)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
		37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9	

	年度	国民年金(国民年金勘定)										
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
収支比率 (Y/X × 100)	平成(西暦) 27(2015)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		131.6	103.0	103.0	105.3	28.6	28.6	26.3	27.8	27.8	24.9	
保険料収入 +運用収入(X)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
		1.2	1.8	1.8	1.8	△0.6	△0.6	△0.6	△33.2	△33.2	△33.5	
総合費用 (Y)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
		1.5	1.8	1.8	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△14.7	△14.7	△17.0	

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。

注3 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注4 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の運用収入は、長期経理の運用収入を被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分けを用いて按分した推計値である。

注5 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注6 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金収入及びその運用収入)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

²⁰ 収支比率＝総合費用／（保険料収入＋運用収入）×100
 ＝（実質的な支出－国庫・公経済負担）／（保険料収入＋運用収入）×100

5 積立比率

3-3-6 図表 3-3-5 は、積立比率²¹（時価ベース）について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともに、実績が将来見通しを上回っている。2-4-23 で述べたとおり、平成 27(2015)年度の積立比率は、平成 26(2014)年度末の積立金の水準を反映したものであり、平成 26(2014)年度の好調な運用環境を受けて、前年度末積立金の実績が将来見通しを上回っていることに加え、分母となる総合費用は実績が将来見通しを下回っていることから、積立比率の実績が将来見通しを大きく上回っている。

なお、被用者年金の一元化が行われたのは平成 27(2015)年 10 月であり、共済組合等の将来見通しは平成 27(2015)年 10 月以降について作成されており、平成 27(2015)年度については積立比率の将来見通しがないことから、ここでは厚生年金計、旧厚生年金、国民年金（国民年金勘定）について比較している。

図表 3-3-5 積立比率（時価ベース）の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)	5.2	4.6	4.6	4.5	0.6	0.6	0.6	13.7	13.7	14.1
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	兆円 37.5	兆円 37.9	兆円 37.9	兆円 37.9	兆円 △0.3	兆円 △0.3	兆円 △0.4	% △0.9	% △0.9	% △0.9
前年度末 積立金	平成(西暦) 27(2015)	兆円 194.4	兆円 172.5	兆円 172.5	兆円 172.0	兆円 21.9	兆円 21.9	兆円 22.4	% 12.7	% 12.7	% 13.0

	年度	旧厚生年金									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)	5.2	4.5	4.5	4.5	0.6	0.6	0.7	14.1	14.1	14.4
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	兆円 31.8	兆円 32.1	兆円 32.1	兆円 32.1	兆円 △0.3	兆円 △0.3	兆円 △0.3	% △0.9	% △0.9	% △0.9
前年度末 積立金	平成(西暦) 27(2015)	兆円 163.8	兆円 145.9	兆円 145.9	兆円 145.4	兆円 17.8	兆円 17.8	兆円 18.3	% 12.2	% 12.2	% 12.6

	年度	国民年金(国民年金勘定)									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)	7.5	6.0	6.0	5.8	1.5	1.5	1.7	25.8	25.8	29.4
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	兆円 1.5	兆円 1.8	兆円 1.8	兆円 1.9	兆円 △0.3	兆円 △0.3	兆円 △0.3	% △14.7	% △14.7	% △17.0
前年度末 積立金	平成(西暦) 27(2015)	兆円 11.6	兆円 10.8	兆円 10.8	兆円 10.8	兆円 0.8	兆円 0.8	兆円 0.8	% 7.3	% 7.3	% 7.4

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注3 平成27(2015)年度の積立比率算出における国共済、地共済及び私学共済の積立金は、単年度収支状況(厚生年金相当部分の推計)から算出した前年度末積立金(推計値)である。

²¹ 積立比率＝前年度末積立金／総合費用＝前年度末積立金／（実質的な支出－国庫・公経済負担）

第4節 厚生年金に係る積立金の乖離の分析

3-4-1 本節では、厚生年金の平成27(2015)年度末における積立金の実績について、平成26年財政検証等における将来見通しとの乖離の要因を分析する。

1 乖離分析の方法

3-4-2 人口要素及び経済要素²²に係る実績が将来見通しと乖離することにより、各収支項目の実績が将来見通しと乖離し、その結果、収支残の実績も将来見通しと乖離する。積立金の実績の将来見通しとの乖離は、その累積である。

3-4-3 ここでは、平成27(2015)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、平成27(2015)年度の人口要素及び経済要素が乖離したことによる寄与に分解することにより、乖離の寄与度分析を行う。まず、名目運用利回りが人口要素の影響を受けず、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものとして、積立金の乖離を、各年度における

(B) 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(C) 運用収入以外の収支残²³が将来見通しと乖離したことによる寄与に分解する。

3-4-4 具体的には、平成27(2015)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、以下のとおり分解し、それぞれの寄与を計算する(図表3-4-1参照)²⁴。厚生年金計と旧厚生年金については平成27(2015)年度以降について行い、共済組合等については、将来見通しが平成27(2015)年10月以降について作成されているため、乖離分析も平成27(2015)年10月以降の半年分について行っている。

(A) 平成26(2014)年度末の積立金の実績(共済組合等は平成27(2015)年10月1日の積立金の概算仕分けにおいて厚生年金保険経理に仕分けられた積立金)が将来見通しと乖離したことによる寄与

(B₂₀₁₅) 平成27(2015)年度に係る名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(C₂₀₁₅) 平成27(2015)年度に係る運用収入以外の収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与

²² 人口要素には、将来推計人口、労働力率、被保険者数の見通し、失権率、受給者数の見通し等がある。また、経済要素は、この分析では、物価上昇率、名目賃金上昇率、運用利回りの3つを意味する。

²³ 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。なお、この運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

²⁴ 各要因が平成27(2015)年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離に寄与した分のさらに具体的な計算方法については、章末の参考1を参照のこと。本節では、参考1で示した算式及び計算順によって計算しているが、一般的には、寄与計算の結果は、計算方法によって変動する場合がある。

3-4-5 平成27(2015)年度における、名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与 (B₂₀₁₅) については、さらに

(B₂₀₁₅-1) 平成27(2015)年度に係る実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(B₂₀₁₅-2) 平成27(2015)年度に係る貸金上昇率²⁵が将来見通しと乖離したことで、それに相当する名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与 (実質的な運用利回りは将来見通しどおり)

に分解する (図表3-4-1参照)。

3-4-6 同様に、平成27(2015)年度における、運用収入以外の収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与 (C₂₀₁₅) については、さらに

(C₂₀₁₅-1) 平成27(2015)年度に係る貸金上昇率²⁶が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与

(C₂₀₁₅-2) 平成27(2015)年度に係る貸金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与

(C₂₀₁₅-3) 平成27(2015)年度に係る人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C₂₀₁₅-4) 平成27(2015)年度に係るその他の要因による寄与

に分解する (図表3-4-1参照)。

3-4-7 さらに、平成27(2015)年度に係る人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与 (C₂₀₁₅-3) については、

(C₂₀₁₅-3-1) 平成27(2015)年度に係る被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C₂₀₁₅-3-2) 平成27(2015)年度に係る受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与

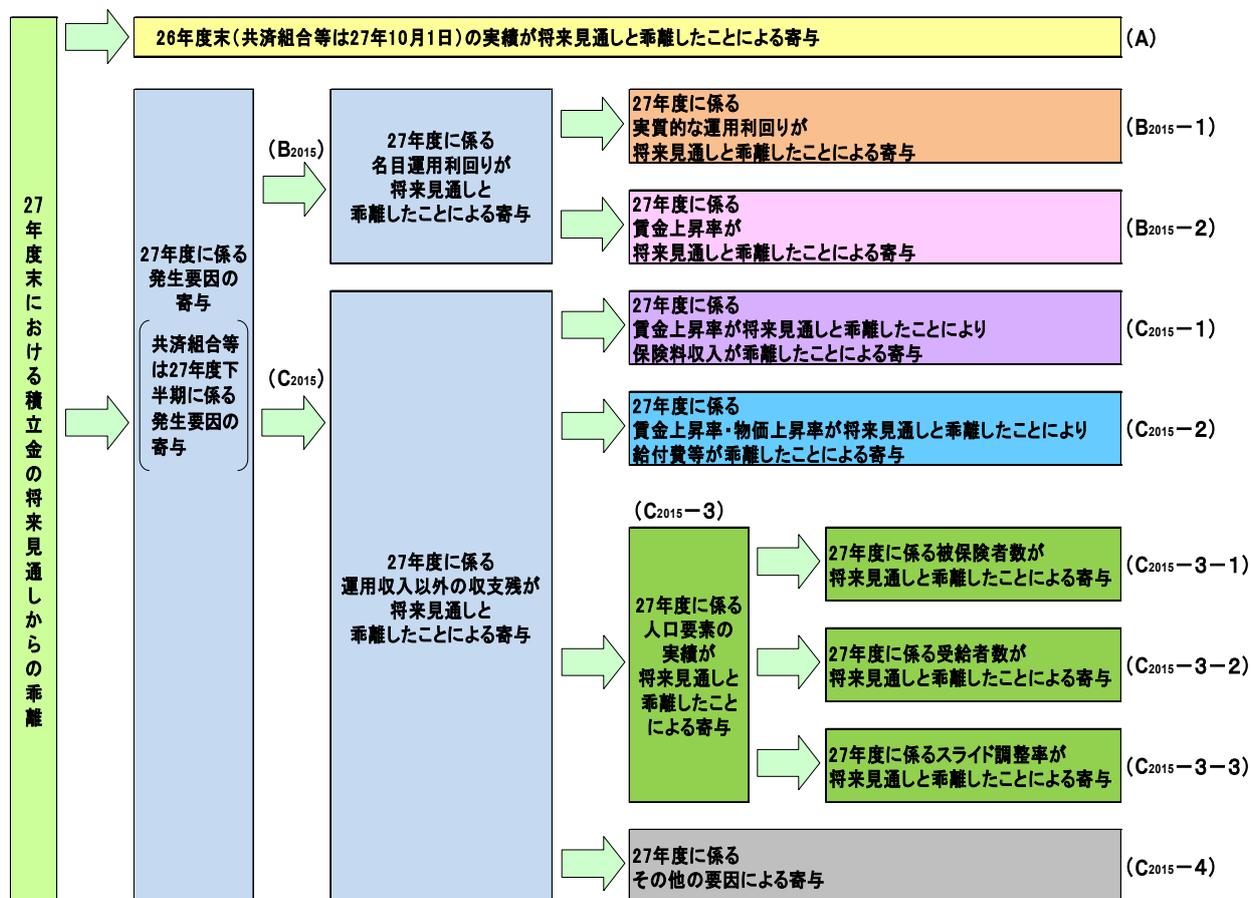
(C₂₀₁₅-3-3) 平成27(2015)年度に係るスライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与

に分解する (図表3-4-1参照)。

²⁵ ここでは、厚生年金の全被保険者でみた貸金上昇率である。(C₂₀₁₅-2)においても同様。

²⁶ ここでは、各実施機関の被保険者でみた貸金上昇率である。

図表 3-4-1 厚生年金の平成 27 年度末積立金の平成 26 年財政検証等における将来見通しとの乖離分析の流れ



2 乖離分析の結果

3-4-8 平成 27(2015)年度末における厚生年金の積立金の乖離分析の結果をまとめたものが図表 3-4-2 である。

3-4-9 平成 27(2015)年度末における厚生年金の積立金は、いずれのケースでも実績が将来見通しを上回っており、実施機関別（旧厚生年金、国共済と地共済の合計、私学共済）にみても同様である。これは、平成 26(2014)年度末（共済組合等は平成 27(2015)年 10 月 1 日）の積立金の実績が将来見通しを大きく上回っていることによるものであり、平成 27(2015)年度に係る発生要因の寄与計は、いずれのケースでもマイナスとなっており、実施機関別にみても同様である。

3-4-10 平成27(2015)年度の寄与を要因別に見ると、以下のとおりとなっている。

- ・名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B_{2015})は、厚生年金計ではいずれのケースでもマイナスとなっている。実施機関別では、ケースGの国共済と地共済の合計を除きマイナスとなっている。
- ・運用収入以外の収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_{2015})は、いずれのケースでも、厚生年金計ではプラスとなっている。実施機関別ではいずれのケースでも、旧厚生年金と私学共済はプラス、国共済と地共済の合計ではマイナスとなっている。

3-4-11 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B_{2015})の内訳は、

- ・実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B_{2015-1})は厚生年金計ではいずれのケースでもマイナスとなっている。実施機関別では、旧厚生年金及びケースGの私学共済ではマイナス、国共済と地共済の合計及びケースCとケースEの私学共済ではプラスとなっている。これは、実質的な運用利回りにおける実績と財政検証等における前提との乖離が反映している。
- ・賃金上昇率が乖離したことによる寄与(B_{2015-2})はいずれのケースでもマイナスとなっており、実施機関別にみても同様である。

3-4-12 運用収入以外の収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_{2015})の内訳は、

- ・賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与(C_{2015-1})は、いずれのケースでもマイナスとなっており、実施機関別にみても同様である。
- ・賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与(C_{2015-2})は平成27(2015)年度にはない。これは、年金額は前年の物価上昇率及び4～2年度前の実質賃金上昇率を指標として改定され、平成27(2015)年度においては、年金改定率(人口要素によるスライド調整率を除く)の実績と将来見通しに乖離がないからである。
- ・人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_{2015-3})は、いずれのケースでもプラスとなっており、実施機関別にみても同様である。
- ・その他の寄与(C_{2015-4})は、いずれのケースでも、厚生年金計ではプラスとなっている。実施機関別では、いずれのケースでも、旧厚生年金と私学共済ではプラス、国共済と地共済の合計ではマイナスとなっている。国共済と地共済の合計がマイナスとなっているのは、2-3-23で述べた地共済において厚生年金保険経理で受け入れるべき追加費用が同経理に受け入れられていない影響が大きい。

3-4-13 さらに、人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C₂₀₁₅-3)の内訳は、いずれのケースでも、

- ・被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与(C₂₀₁₅-3-1)は、厚生年金計ではプラスとなっている。実施機関別では、旧厚生年金及び国共済と地共済の合計ではプラス、私学共済ではマイナスとなっている。被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与は、被保険者数の増加に伴う保険料収入の増と基礎年金拠出金算定対象者数の増加に伴う基礎年金拠出金の増との相殺となる。私学共済においては基礎年金拠出金算定対象者数の増加が被保険者数の増加を上回っていることからマイナスとなっている。
- ・受給者数の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C₂₀₁₅-3-2)は、厚生年金計ではマイナスとなっている。実施機関別では、旧厚生年金ではマイナス、国共済と地共済の合計及び私学共済ではプラスとなっている。これは、受給者数の実績と将来見通しを比較すると、旧厚生年金では実績が将来見通しをやや上回っており、私学共済では実績が将来見通しを相当程度下回っていることによる(3-2-15参照)。
- ・スライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与(C₂₀₁₅-3-3)は、スライド調整率が将来見通しより低くなっていることによりマイナスとなっており、実施機関別にみても同様である。

3-4-14 ここでスライド調整率は、公的年金の全被保険者数の減少率の3年度平均の実績と平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率(0.3%)により定まるものである(1-2-40参照)。平成27(2015)年度のスライド調整率については、平成26(2014)年財政検証等では1.1%と見込んでいたが、厚生年金被保険者数が増加したことで0.9%となり、見込みより低くなっている。

図表 3-4-2 厚生年金の平成 27(2015)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与

【ケースC】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済
		兆円	兆円	億円	億円
平成27年度末積立金の将来見通しからの乖離		13.78	11.06	24,220	2,958
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A		21.17	17.20	26,366	3,108
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△7.39	△6.15	△2,145	△150
平成 27 年度	名目運用利回り B ₂₀₁₅	△8.64	△7.81	△10	△301
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₅₋₁	△5.02	△4.74	5,093	70
	賃金上昇率 B ₂₀₁₅₋₂	△3.62	△3.07	△5,103	△372
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₅	1.25	1.66	△2,135	152
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C ₂₀₁₅₋₁	△0.46	△0.35	△507	△62
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C ₂₀₁₅₋₂	-	-	-	-
	人口要素 C ₂₀₁₅₋₃	1.19	1.11	173	45
	被保険者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₁	1.31	1.23	182	△12
	受給者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₂	△0.04	△0.06	50	61
	スライド調整率 C ₂₀₁₅₋₃₋₃	△0.08	△0.06	△59	△4
	その他 C ₂₀₁₅₋₄	0.52	0.91	△1,801	169

将来見通しとの乖離の発生要因		平成27年度末積立金の将来見通しを100とした割合			
		厚生年金計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済
		%	%	%	%
平成27年度末積立金の将来見通しからの乖離		8.1	7.7	10.0	16.7
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A		12.5	12.0	10.8	17.6
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△4.4	△4.3	△0.9	△0.8
平成 27 年度	名目運用利回り B ₂₀₁₅	△5.1	△5.4	△0.0	△1.7
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₅₋₁	△3.0	△3.3	2.1	0.4
	賃金上昇率 B ₂₀₁₅₋₂	△2.1	△2.1	△2.1	△2.1
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₅	0.7	1.2	△0.9	0.9
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C ₂₀₁₅₋₁	△0.3	△0.2	△0.2	△0.4
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C ₂₀₁₅₋₂	-	-	-	-
	人口要素 C ₂₀₁₅₋₃	0.7	0.8	0.1	0.3
	被保険者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₁	0.8	0.9	0.1	△0.1
	受給者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₂	△0.0	△0.0	0.0	0.3
	スライド調整率 C ₂₀₁₅₋₃₋₃	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
	その他 C ₂₀₁₅₋₄	0.3	0.6	△0.7	1.0

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の半年間に係る分析である。

注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

図表 3-4-2 厚生年金の平成 27(2015)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与

【ケース E】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済
		兆円	兆円	億円	億円
平成27年度末積立金の将来見通しからの乖離		13.78	11.06	24,225	2,955
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A		21.17	17.20	26,366	3,108
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△7.39	△6.15	△2,141	△153
平成27年度	名目運用利回り B ₂₀₁₅	△8.64	△7.81	△10	△301
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₅₋₁	△5.02	△4.74	5,093	70
	賃金上昇率 B ₂₀₁₅₋₂	△3.62	△3.07	△5,103	△372
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₅	1.25	1.66	△2,131	149
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C ₂₀₁₅₋₁	△0.46	△0.35	△507	△62
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C ₂₀₁₅₋₂	-	-	-	-
	人口要素 C ₂₀₁₅₋₃	1.19	1.11	173	45
	被保険者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₁	1.31	1.23	182	△12
	受給者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₂	△0.04	△0.06	50	61
	スライド調整率 C ₂₀₁₅₋₃₋₃	△0.08	△0.06	△59	△4
	その他 C ₂₀₁₅₋₄	0.52	0.91	△1,796	166

将来見通しとの乖離の発生要因		平成27年度末積立金の将来見通しを100とした割合			
		厚生年金計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済
		%	%	%	%
平成27年度末積立金の将来見通しからの乖離		8.1	7.7	10.0	16.7
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A		12.5	12.0	10.8	17.6
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△4.4	△4.3	△0.9	△0.9
平成27年度	名目運用利回り B ₂₀₁₅	△5.1	△5.4	△0.0	△1.7
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₅₋₁	△3.0	△3.3	2.1	0.4
	賃金上昇率 B ₂₀₁₅₋₂	△2.1	△2.1	△2.1	△2.1
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₅	0.7	1.2	△0.9	0.8
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C ₂₀₁₅₋₁	△0.3	△0.2	△0.2	△0.4
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C ₂₀₁₅₋₂	-	-	-	-
	人口要素 C ₂₀₁₅₋₃	0.7	0.8	0.1	0.3
	被保険者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₁	0.8	0.9	0.1	△0.1
	受給者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₂	△0.0	△0.0	0.0	0.3
	スライド調整率 C ₂₀₁₅₋₃₋₃	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
	その他 C ₂₀₁₅₋₄	0.3	0.6	△0.7	0.9

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の半年間に係る分析である。

注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

図表 3-4-2 厚生年金の平成 27(2015)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与

【ケースG】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済
		兆円	兆円	億円	億円
平成27年度末積立金の将来見通しからの乖離		15.42	12.57	25,418	3,051
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A		21.65	17.67	26,934	3,138
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△6.23	△5.11	△1,516	△86
平成 27 年 度	名目運用利回り B ₂₀₁₅	△8.16	△7.39	313	△277
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₅₋₁	△5.95	△5.52	3,427	△50
	賃金上昇率 B ₂₀₁₅₋₂	△2.20	△1.87	△3,114	△227
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₅	1.93	2.29	△1,829	191
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C ₂₀₁₅₋₁	△0.32	△0.23	△322	△45
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C ₂₀₁₅₋₂	-	-	-	-
	人口要素 C ₂₀₁₅₋₃	1.74	1.63	193	48
	被保険者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₁	1.83	1.73	202	△9
	受給者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₂	△0.01	△0.04	50	61
	スライド調整率 C ₂₀₁₅₋₃₋₃	△0.08	△0.06	△59	△4
	その他 C ₂₀₁₅₋₄	0.51	0.89	△1,700	188

将来見通しとの乖離の発生要因		平成27年度末積立金の将来見通しを100とした割合			
		厚生年金計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済
		%	%	%	%
平成27年度末積立金の将来見通しからの乖離		9.2	8.8	10.5	17.3
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A		12.9	12.4	11.1	17.8
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△3.7	△3.6	△0.6	△0.5
平成 27 年 度	名目運用利回り B ₂₀₁₅	△4.9	△5.2	0.1	△1.6
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₅₋₁	△3.5	△3.9	1.4	△0.3
	賃金上昇率 B ₂₀₁₅₋₂	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₅	1.1	1.6	△0.8	1.1
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C ₂₀₁₅₋₁	△0.2	△0.2	△0.1	△0.3
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C ₂₀₁₅₋₂	-	-	-	-
	人口要素 C ₂₀₁₅₋₃	1.0	1.1	0.1	0.3
	被保険者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₁	1.1	1.2	0.1	△0.1
	受給者数 C ₂₀₁₅₋₃₋₂	△0.0	△0.0	0.0	0.3
	スライド調整率 C ₂₀₁₅₋₃₋₃	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
	その他 C ₂₀₁₅₋₄	0.3	0.6	△0.7	1.1

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の半年間に係る分析である。
 注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

第5節 厚生年金に係る財政状況の評価

1 財政状況の評価の考え方

3-5-1 仮に、厚生年金において、今後の保険料収入と給付費が、完全に賃金上昇率に連動するとした場合、例えば賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より2.5%低かったとすると、将来の各年度の保険料収入と給付費のキャッシュフローも、財政検証等における将来見通しよりそれぞれ2.5%だけ少なくなる。また、有限均衡期間²⁷の終了翌年度の年間給付費も、財政検証等における将来見通しより2.5%少なくなるため、年間給付費の1年分という有限均衡期間の終了時点で保有すべき積立金も、財政検証等における見込みより2.5%少なくなる。

3-5-2 このように、将来のキャッシュフローと有限均衡期間の終了時点で保有すべき積立金が、一斉に、財政検証等における将来見通しより2.5%少なくなるため、現時点で保有する積立金も、財政検証等における当年度末の将来見通しより2.5%少ない額で、有限均衡方式²⁸の下で財政が均衡することになる。

3-5-3 実際には、今後の各年度の保険料収入については、財政検証等における将来見通しに比べ、賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より低かった分だけ少なくなる。

3-5-4 一方、今後の各年度の給付費のうち、今後の新規裁定者の年金額については、賃金上昇率の累積の実績が裁定時から年金額に反映されるので、財政検証等における将来見通しに比べ、当該年度における賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より低かった分だけ、今後の各年度の給付が少なくなる。

しかし、既裁定者の給付には、**図表 1-2-10**に示されるとおり、賃金上昇率に連動しない部分がある。このため、この部分については、財政検証等における将来見通しに比べ、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離相当分だけ、今後の各年度の給付キャッシュフローが変動すると考えることはできない。既裁定者の給付のうち、賃金上昇率に連動しない部分については、**3-5-2**における財政検証等における将来見通しとの比較において、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離により生じていた変動を、物価上昇率に係る前提と実績の乖離により生じる変動に置き換えることにより、補正していく必要がある。

²⁷ 有限均衡方式において、財政均衡が図られる期間のこと。日本の公的年金において、概ね100年間とされている（用語解説「有限均衡方式」の項を参照）。

²⁸ 用語解説「有限均衡方式」の項を参照。

3-5-5 この置き換えをした時に生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証等における前提である名目運用利回りで割り引いて一時金に換算する。この一時金に相当する積立金を財政検証等における前提どおりに運用できるとすれば、この差額分の将来キャッシュフローが過不足なく賄えることになる。

3-5-6 したがって、

(ア) 財政検証等における将来見通しの積立金に、賃金上昇率に係る平成27(2015)年度の実績と財政検証等における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額

に加えて、

(イ) 賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証等において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金

を余分に保有していれば、有限均衡期間の終了時点における積立金（見込み額）は、その翌年の給付費（見込み額）と同じになる²⁹。この場合、マクロ経済スライドによる調整期間が長期化することはない。

3-5-7 「評価の基準となる積立金額（推計値）³⁰」は、このような考え方に基づいて上記（ア）の額に（イ）を加えて、補正したものである。年度末積立金の実績が同年度末における「評価の基準となる積立金額（推計値）」と同額の場合、次の①から③までの前提の下では、当該年度の財政状況は、財政検証等における将来見通しによるものと概ね同水準であると評価できる。

- ① 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率には、一切乖離が生じない
- ② マクロ経済スライドによる給付水準調整期間には、一切変更がない
- ③ 評価の対象とする期間は、平成26年財政検証等で設定された平成122(2110)年度までの期間とする（つまり、将来に向かってシフトさせない）

3-5-8 なお、以上の評価は、上記①、②、③を前提とするという制約条件の下で行うものであり、したがって、この前提を変更した場合には、当然のことながら、評価の結果は異なったものとなり得ることに留意が必要である。

²⁹ 有限均衡期間終了時である概ね100年後に保有すべき積立金、つまり、概ね100年先の給付費には、現時点の既裁定者の給付は影響を及ぼさないことに留意する必要がある。

³⁰ 「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法の詳細については、章末の参考2を参照。

2 厚生年金に係る財政状況の評価結果

3-5-9 平成27(2015)年度末の厚生年金に係る財政状況について、上記の方法により評価を行った結果が図表3-5-1、図表3-5-2である。いずれのケースでも、積立金の実績が「評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回る状況になっており、その程度はケースC及びケースEで10.1%、ケースGで10.6%である。実施機関別では、旧厚生年金では9.6～10.2%、国共済と地共済の合計では11.9%、私学共済では19.1%、それぞれ実績が「評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回っている。

3-5-10 すなわち、平成27(2015)年度末時点では、厚生年金全体で実質的に1割程度、財政検証等で見込まれていた以上の積立金を保有していることとなる。

3-5-11 ただしこれは、平成27(2015)年度に係る賃金上昇率及び物価上昇率が財政検証等における前提と乖離した影響を将来分も含めて評価したものであり、今後の賃金上昇率及び物価上昇率における前提との乖離による年金財政への影響については、これからも留意する必要がある。

3-5-12 いずれにせよ、年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

図表 3-5-1 平成27年度末における厚生年金に係る財政状況の評価

	厚生年金計			旧厚生年金			国共済+地共済			私学共済		
	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成27年度末積立金の将来見通し ①	兆円 169.6	兆円 169.6	兆円 168.0	兆円 143.5	兆円 143.5	兆円 142.0	億円 243,028	億円 243,024	億円 241,831	億円 17,694	億円 17,697	億円 17,601
名目賃金上昇率が異なったことの影響分 ②	△3.5	△3.5	△2.1	△2.9	△2.9	△1.8	△4,880	△4,880	△3,007	△413	△413	△266
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値 ③	0.5	0.5	-	0.4	0.4	-	608	609	-	63	63	-
評価の基準となる積立金額(推計値) ④= ①+②+③	166.5	166.5	165.8	141.0	141.0	140.2	238,756	238,753	238,824	17,344	17,347	17,335
平成27年度末の積立金(実績) ⑤	183.4	183.4	183.4	154.6	154.6	154.6	267,249	267,249	267,249	20,652	20,652	20,652
実績と評価の基準となる積立金額(推計値)との差 ⑤-④	16.8	16.8	17.6	13.6	13.6	14.3	28,492	28,496	28,425	3,308	3,305	3,317
評価の基準となる積立金額(推計値)に対する実績と評価の基準となる積立金額(推計値)との差の比率 ⑤-④/④	% 10.1	% 10.1	% 10.6	% 9.6	% 9.6	% 10.2	% 11.9	% 11.9	% 11.9	% 19.1	% 19.1	% 19.1

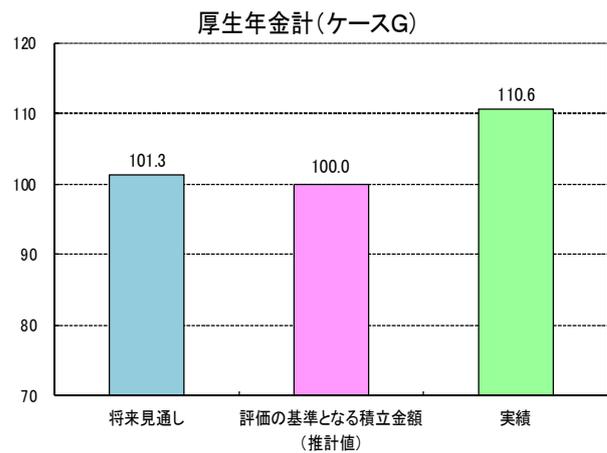
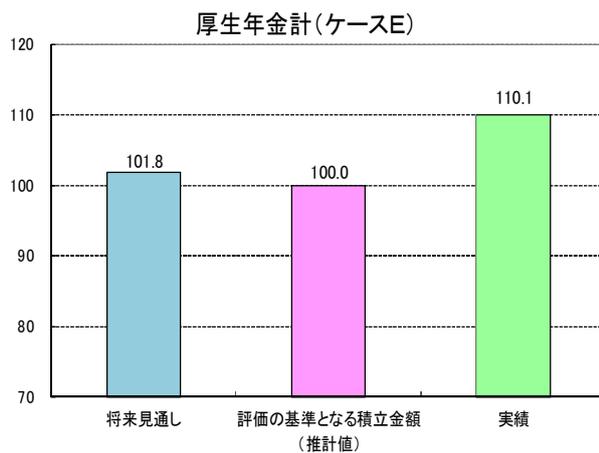
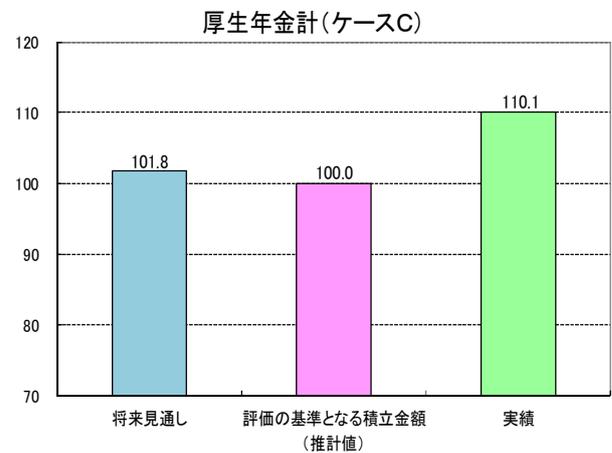
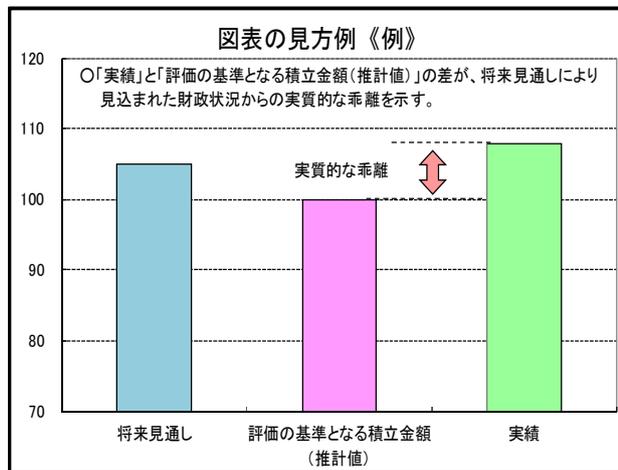
	評価の基準となる積立金額(推計値)を100とした割合											
	厚生年金計			旧厚生年金			国共済+地共済			私学共済		
	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成27年度末積立金の将来見通し	% 101.8	% 101.8	% 101.3	% 101.8	% 101.8	% 101.3	% 101.8	% 101.8	% 101.3	% 102.0	% 102.0	% 101.5
評価の基準となる積立金額(推計値)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成27年度末の積立金(実績)	110.1	110.1	110.6	109.6	109.6	110.2	111.9	111.9	111.9	119.1	119.1	119.1

図表 3-5-2 平成 27 年度末における厚生年金に係る財政状況の評価

【評価の基準となる積立金額（推計値）を基準 (=100) にして表示】

図表 3-5-2 の見方

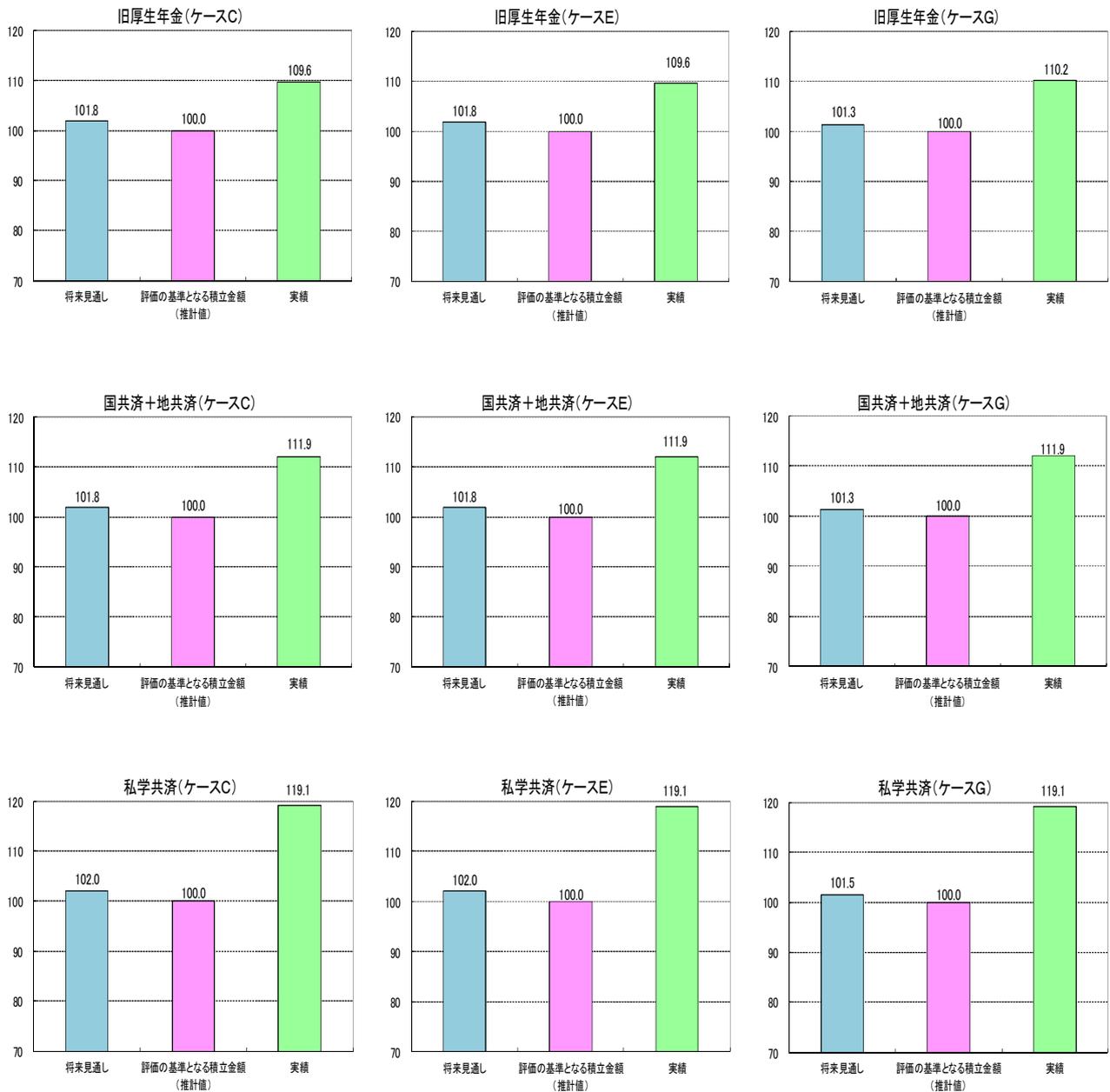
- 各制度の図の中央の棒グラフは、左端の棒グラフ（平成 26 年財政検証等における平成 27(2015)年度末積立金の将来見通し）から 3-5-1～3-5-6 で述べた方法により算定した、「評価の基準となる積立金額（推計値）」である。
- 中央の棒グラフ「評価の基準となる積立金額（推計値）」と右端の棒グラフ（実績）の高さの差は、平成 27(2015)年度末積立金の実績について、将来見通しにより見込まれた同年度末の財政状況からの実質的な乖離を示している。



【次頁に続く】

図表 3-5-2 平成 27 年度末における厚生年金に係る財政状況の評価（続き）

【評価の基準となる積立金額（推計値）を基準 (=100) にして表示】



《参考1》

平成27年度末積立金の財政検証等による
将来見通しとの乖離の要因分解について
(技術的補遺)

1.1 平成27(2015)年度末の積立金の財政検証等における将来見通しとの乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与の計算、**図表3-4-1**、**図表3-4-2**を参照)は、以下のとおり行っている³¹。

1.2 この乖離分析では、名目運用利回りに係る近似式

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用収入} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用収入以外の収支残} / 2)$$

をベースに分析を行っている。この近似式を用いると、運用収入は次式により算出される。

$$\text{運用収入} = \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り}$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2$$

1.3 当年度末積立金は、前年度末積立金、当年度の運用収入以外の収支残及び当年度の運用収入の合計であるから、上記の運用収入の算出式を用いると、

$$\text{当年度末積立金} = \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り})$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \quad \dots \textcircled{1}$$

となる。

1.4 ここで、各実施機関*i*に対して

$F_n^{(i)}$: 実施機関*i*の*n*年度末の積立金($n = 2014, 2015$)

$r_n^{(i)}$: 実施機関*i*の*n*年度の名目運用利回り($n = 2015$)

$I_n^{(i)}$: 実施機関*i*の*n*年度の運用収入以外の収支残($n = 2015$)

とおけば、 $\textcircled{1}$ 式は

$$F_{2015}^{(i)} = F_{2014}^{(i)} \times (1 + r_{2015}^{(i)}) + I_{2015}^{(i)} \times (1 + r_{2015}^{(i)} / 2) \quad \dots \textcircled{2}$$

と表される。

1.5 $F_{2014}^{(i)}, r_{2015}^{(i)}, I_{2015}^{(i)}$ を全て実績とすれば、 $\textcircled{2}$ 式の左辺は、制度*i*における実績の平成27(2015)年度末積立金に一致する。また、 $F_{2014}^{(i)}, r_{2015}^{(i)}, I_{2015}^{(i)}$ を全て財政検証等における将来見通しの数値とすれば、 $\textcircled{2}$ 式の左辺は、財政検証等による平成27(2015)年度末積立金における将来見通しに一致する。

1.6 以上を参考にして、名目運用利回り及び運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの、平成27(2015)年度末積立金の乖離への寄与について、本報告では、以下のとおり分析している。

1.7 平成27(2015)年度の名目運用利回り $r_{2015}^{(i)}$ を次式のとおり、平成27(2015)年度の厚生年金全体の名目賃金上昇率 $s_{2015}^{(T)}$ と平成27(2015)年度の実質的な運用利回り $u_n^{(i)}$ に分解する。

$$1 + r_{2015}^{(i)} = (1 + u_{2015}^{(i)}) \times (1 + s_{2015}^{(T)}) \quad \dots \textcircled{3}$$

³¹ 国共済+地共済及び私学共済については、同様の手法を用いて平成27(2015)年10月からの半年分について行っている。

1.8 平成27(2015)年度の運用収入以外の収支残 $I_{2015}^{(i)}$ を次式のとおり、保険料収入 $C_{2015}^{(i)}$ 、独自給付費等 $B_{2015}^{(i)}$ 及び基礎年金拠出金 $D_{2015}^{(i)}$ に分解する。

$$I_{2015}^{(i)} = C_{2015}^{(i)} - B_{2015}^{(i)} - D_{2015}^{(i)}$$

なお、 $B_{2015}^{(i)}$ は、実際の支出額から国庫負担相当額及び基礎年金交付金等の収入額を控除したものと、 $D_{2015}^{(i)}$ は基礎年金拠出金に係る国庫負担相当額を控除している。

1.9 保険料収入 $C_{2015}^{(i)}$ は、基本的に、対象とする実施機関 i の名目賃金上昇率 $s_{2015}^{(i)}$ 及び被保険者数 $p_{2015}^{(i)}$ に連動して変動し、独自給付費等 $B_{2015}^{(i)}$ は（スライド調整前の）年金改定率 g_{2015} 、実施機関 i の受給者数 $q_{2015}^{(i)}$ 及びスライド調整率 l_{2015} に連動して変動する。また、基礎年金拠出金 $D_{2015}^{(i)}$ は年金改定率 g_{2015} 、基礎年金の受給者数 q_{2015}^{kiso} 、基礎年金拠出金算定対象者数 $m_{2015}^{(i)}$ 及びスライド調整率 l_{2015} に連動して変動する。

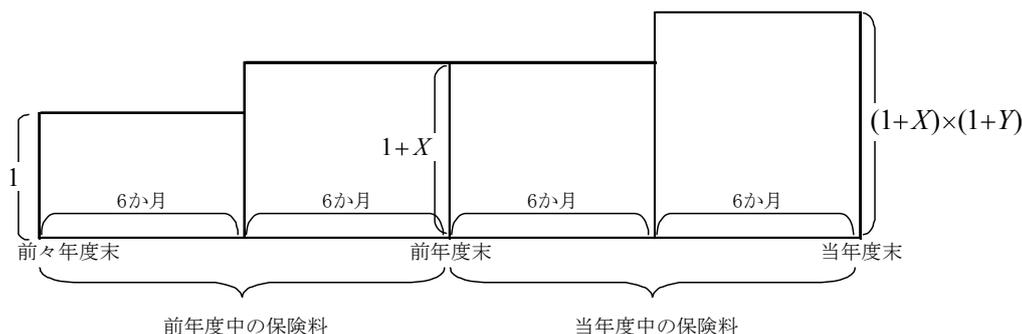
1.10 財政検証・財政再計算の将来見通しにおける保険料収入と当該実施機関の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の変動は通常9月分からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考え、実施機関 i の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_{2015}'^{(i)}$ は、近似的に次式のとおり表される（実績では、このような考慮を必要としないため、 $s_{2015}'^{(i)} = s_{2015}^{(i)}$ である。）。

$$s_{2015}'^{(i)} = (1 + s_{2015}^{(i)} / 2) \times (1 + s_{2014}^{(i)} / 2) - 1 \quad (\text{将来見通し})$$

1.11 上式は、以下のようにして導かれる。各年度末現在における1人当たりの標準報酬額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬額の比	1	$1+X$	$(1+X) \times (1+Y)$

であるとし、この2か年度間において、人数変動がないとする。



上図から、当年度中の標準報酬額と前年度中の標準報酬額の比を ρ とすれば、 ρ は次式のとおり表される。

$$\rho = \frac{1/2(1+X) + 1/2(1+X) \times (1+Y)}{1/2 + 1/2(1+X)} = \frac{(1+X) \cdot (1+Y/2)}{1+X/2} \doteq (1+X/2) \times (1+Y/2)$$

1.12 平成27(2015)年度における実施機関*i*の名目賃金上昇率が0%であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入を $\tilde{C}_{2015}^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{C}_{2015}^{(i)}$ は次式のとおり表される。

$$\tilde{C}_{2015}^{(i)} = \frac{C_{2015}^{(i)}}{(1 + s_{2015}^{(i)}) \times p_{2015}^{(i)}}$$

平成27(2015)年度における実施機関*i*の年金改定率が0%であった場合の受給者一人あたりの独自給付費等を $\tilde{B}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{B}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される³²。

$$\tilde{B}_{2015}^{(i)} = \frac{B_{2015}^{(i)}}{(1 + g_{2015}) \times q_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015})}$$

平成27(2015)年度における実施機関*i*の年金改定率が0%であった場合の基礎年金受給者一人あたり、基礎年金拠出金算定対象者一人あたりの基礎年金拠出金を $\tilde{D}_{2015}^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{D}_{2015}^{(i)}$ は次式のとおり表される。

$$\tilde{D}_{2015}^{(i)} = \frac{D_{2015}^{(i)}}{(1 + g_{2015}) \times q_{2015}^{kiso} \times m_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015})}$$

1.13 実施機関*i*の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_{2015}^{(i)}$ と名目賃金上昇率 $s_{2015}^{(i)}$ の関係について、平成27(2015)年度の制度*i*の名目賃金上昇率 $s_{2015}^{(i)}$ に対する比率を $\theta_{2015}^{(i)}$ とすれば、 $\theta_{2015}^{(i)}$ は次式のとおり表される(1.10より実績では、 $\theta_{2015}^{(i)} = 1$ である)。

$$\theta_{2015}^{(i)} = \frac{1 + s_{2015}^{(i)}}{1 + s_{2015}^{(i)}}$$

また、年金改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を ξ_n とすれば、 ξ_n は次式のとおり表される。

$$\xi_{2015} = \frac{1 + g_{2015}}{1 + s_{2015}^{(T)}}$$

このとき、運用収入以外の収支残 $I_{2015}^{(i)}$ は、以下のように表される。

$$\begin{aligned} I_{2015}^{(i)} &= C_{2015}^{(i)} - B_{2015}^{(i)} - D_{2015}^{(i)} \\ &= (1 + s_{2015}^{(i)}) \times \theta_{2015}^{(i)} \times p_{2015}^{(i)} \times \tilde{C}_{2015}^{(i)} \\ &\quad - (1 + s_{2015}^{(T)}) \times \xi_{2015} \times q_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015}) \times \tilde{B}_{2015}^{(i)} \\ &\quad - (1 + s_{2015}^{(T)}) \times \xi_{2015} \times q_{2015}^{KISO} \times m_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015}) \times \tilde{D}_{2015}^{(i)} \end{aligned} \quad \dots \textcircled{4}$$

³² ここでは、年金改定は当該年度の4月分から織り込まれていると考えている。

1.14 ②～④により、平成27(2015)年度末の積立金 $F_{2015}^{(i)}$ は、以下のとおり、変数 $F_{2014}^{(i)}, u_{2015}^{(i)}, s_{2015}^{(T)}, s_{2015}^{(i)}, \theta_{2015}^{(i)}, \xi_{2015}, p_{2015}^{(i)}, q_{2015}^{(i)}, q_{2015}^{KISO}, m_{2015}, l_{2015}, \tilde{C}_n^{(i)}, \tilde{B}_n^{(i)}, \tilde{D}_n^{(i)}$ を用いて表すことができる。

$$\begin{aligned}
 F_{2015}^{(i)} &= F_{2014}^{(i)} \times (1 + u_{2015}^{(i)}) \times (1 + s_{2015}^{(T)}) \\
 &+ \left\{ (1 + s_{2015}^{(i)}) \times \theta_{2015}^{(i)} \times p_{2015}^{(i)} \times \tilde{C}_{2015}^{(i)} \right. \\
 &\quad - (1 + s_{2015}^{(T)}) \times \xi_{2015} \times q_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015}) \times \tilde{B}_{2015}^{(i)} \\
 &\quad \left. - (1 + s_{2015}^{(T)}) \times \xi_{2015} \times q_{2015}^{KISO} \times m_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015}) \times \tilde{D}_{2015}^{(i)} \right\} \\
 &\times 1/2 \times \left\{ 1 + (1 + u_{2015}^{(i)}) \times (1 + s_{2015}^{(T)}) \right\} \quad \dots \textcircled{5}
 \end{aligned}$$

1.15 ⑤式において、変数 $F_{2014}^{(i)}, u_{2015}^{(i)}, s_{2015}^{(T)}, s_{2015}^{(i)}, \theta_{2015}^{(i)}, \xi_{2015}, p_{2015}^{(i)}, q_{2015}^{(i)}, q_{2015}^{KISO}, m_{2015}, l_{2015}, \tilde{C}_n^{(i)}, \tilde{B}_n^{(i)}, \tilde{D}_n^{(i)}$ を、次頁以降の表のとおり、順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2015}^{(i)}$ の推計値を計算し、それらについて順次差をとることによって、各々の寄与を計算することができる。

1.16 なお、順次差をとった後に、(6)-(5)と(5)-(4)の合計を「賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与」、(8)-(7)と(7)-(6)の合計を「平成27(2015)年度に係る賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与」、(9)-(8)と(12)-(11)の合計を「被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」、(11)-(10)と(10)-(9)の合計を「受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」としている。

平成27(2015)年度末積立金の推計値一覧

	ケースC				ケースE				ケースG			
	厚生年金計	旧厚生年金	国共済 +地共済	私学共済	厚生年金計	旧厚生年金	国共済 +地共済	私学共済	厚生年金計	旧厚生年金	国共済 +地共済	私学共済
	兆円	兆円	億円	億円	兆円	兆円	億円	億円	兆円	兆円	億円	億円
(1) 実績	183.4	154.6	267,249	20,652	183.4	154.6	267,249	20,652	183.4	154.6	267,249	20,652
(2) 推計値	162.2	137.4	240,883	17,544	162.2	137.4	240,883	17,544	161.7	136.9	240,315	17,515
(3) 推計値	167.2	142.1	235,790	17,474	167.2	142.1	235,790	17,474	167.7	142.4	236,888	17,565
(4) 推計値	170.9	145.2	240,893	17,846	170.9	145.2	240,893	17,846	169.9	144.3	240,002	17,792
(5) 推計値	171.6	145.8	241,401	17,908	171.6	145.8	241,401	17,908	170.3	144.6	240,324	17,837
(6) 推計値	171.3	145.5	241,401	17,908	171.3	145.5	241,401	17,908	170.2	144.5	240,324	17,837
(7) 推計値	170.5	144.9	240,781	17,866	170.5	144.9	240,781	17,866	169.7	144.1	239,948	17,811
(8) 推計値	171.3	145.5	241,401	17,908	171.3	145.5	241,401	17,908	170.2	144.5	240,324	17,837
(9) 推計値	169.7	144.0	241,166	17,876	169.7	144.0	241,166	17,876	168.0	142.4	240,091	17,805
(10) 推計値	169.8	144.2	241,158	17,825	169.8	144.2	241,158	17,825	168.1	142.5	240,084	17,754
(11) 推計値	169.7	144.1	241,116	17,815	169.7	144.1	241,116	17,815	168.0	142.5	240,042	17,744
(12) 推計値	170.0	144.4	241,169	17,859	170.0	144.4	241,169	17,859	168.4	142.8	240,072	17,785
(13) 推計値	170.1	144.4	241,228	17,863	170.1	144.4	241,228	17,863	168.5	142.9	240,131	17,789
(14) 将来見通し	169.6	143.5	243,028	17,694	169.6	143.5	243,024	17,697	168.0	142.0	241,831	17,601

《参考2》

「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法
（技術的補遺）

2.1 平成27(2015)年度末における厚生年金の財政状況を評価するための「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法は、以下のとおりである。

2.2 積立金の乖離分析の結果から、平成27(2015)年度の名目賃金上昇率の実績が前提から乖離したことによる寄与分（積立金額 $F_{2015}^{(i)}$ の推計値の差のうち、(4)-(3)、(5)-(4)及び(7)-(6)を合計したもの）を抽出し、これらを財政検証等による平成27(2015)年度末の積立金額 $F_{2015}^{(i)}$ の将来見通しに加えることにより、本文3-5-6の(ア)「財政検証等における将来見通しの積立金に、名目賃金上昇率に係る平成27(2015)年度までの実績と財政検証等における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額」 F'_{2014} が得られる。

2.3 (ア)に対し、本文3-5-6の(イ)「名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを財政検証等において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金」 Δ を加えることにより、「評価の基準となる積立金額（推計値）」の推計値 \tilde{F}_{2015} が得られる。すなわち、

$$\tilde{F}_{2015} = F'_{2015} + \Delta$$

2.4 給付費等のうち、平成27(2015)年度の名目賃金上昇率に連動しない部分（少なくとも平成27(2015)年の物価上昇率に連動する部分）の、平成27(2015)年度末における将来給付現価を G としたとき、この部分が仮に平成27(2015)年度までの名目賃金上昇率に連動するとしたときの将来給付現価 H を推計することにより、 Δ を

$$\Delta = G - H$$

として求めることができる。

2.5 まず、 G は、2.6~2.7 のとおり、受給者の性・年齢構成別に、平成27(2015)年度末の年金総額に生命年金現価率を乗ずることにより推計することができる。

2.6 具体的には、まず、平成27(2015)年度の給付費等のうち、老齢相当及び通老相当の額³³を \hat{B}_{2015} を、性・年齢構成別に按分³⁴したものを

$$\hat{B}_{2015, m, j} = \hat{B}_{2015} \times \frac{\text{平成27(2015)年度末の}j\text{歳男性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成27(2015)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

³³ 平成27(2015)年度の給付費等を、年金種別別の年金総額（実績）を用いて老齢相当、通老相当、障害給付、遺族給付及びその他に按分し、そのうち老齢相当及び通老相当に対応する額の和を取ったものである。

³⁴ 老齢相当の受給権者の年金総額の比を用いて性・年齢構成別に按分している。性別に計算するのは、死亡率が男女で異なるからである。

及び

$$\hat{B}_{2015,f,j} = \hat{B}_{2015} \times \frac{\text{平成27(2015)年度末の}j\text{歳女性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成27(2015)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

とする。

2.7 本分析において、このうち、68歳以上の部分（性別も考慮すれば2つの部分）を物価上昇率に連動する部分と考え、それぞれの将来キャッシュフローを、財政検証等における前提とされた基礎率³⁵を用いて、平成27(2015)年度末時点における（今後の物価スライドも考慮した）現価に換算したものを $G_{m,\geq 68}$ 、 $G_{f,\geq 68}$ とする。

財政検証等における初年度の j 歳の失権率を q_j 、 k 年度の年金改定率を g_k 、 k 年度の名目運用利回りを r_k とするとき、男性に対しては、 $G_{m,\geq 68}$ は

$$G_{m,\geq 68} = \hat{B}_{2015,m,68} \times \left(\frac{(1-q_{69})(1+g_{2016})}{(1+r_{2016})^{1/2}} + \frac{(1-q_{69})(1-q_{70})(1+g_{2016})(1+g_{2017})}{(1+r_{2016})(1+r_{2017})^{1/2}} + \dots \right) \\ + \hat{B}_{2015,m,69} \times \left(\frac{(1-q_{70})(1+g_{2016})}{(1+r_{2016})^{1/2}} + \frac{(1-q_{70})(1-q_{71})(1+g_{2016})(1+g_{2017})}{(1+r_{2016})(1+r_{2017})^{1/2}} + \dots \right) + \dots$$

により計算される。女性に対しても、 $G_{f,\geq 68}$ を同様に計算することができる。上記の通り、本分析では、

$$G = G_{m,\geq 68} + G_{f,\geq 68}$$

と考えるわけである。

2.8 2.7の現価 G を用いて、物価上昇率に係る実績の前提からの乖離を名目賃金上昇率に係る実績の前提からの乖離に置き換えた場合の、将来キャッシュフローの現価 H を、2.9のとおり見積もることができる。

2.9 すなわち、平成27(2015)年度の物価上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ h_{2015} 、 h'_{2015} 、名目賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ s_{2015} 、 s'_{2015} とするとき、平成27(2015)年度末現在における68歳以上受給者に係る将来給付現価 $G_{m,\geq 68}$ 、 $G_{f,\geq 68}$ に対し、平成27(2015)年度の名目賃金上昇率に係る乖離率 $(1+s_{2015})/(1+s'_{2015})$ と物価上昇率に係る乖離率 $(1+h_{2015})/(1+h'_{2015})$ の比

$$\alpha_{\geq 68} = \frac{(1+s_{2015})}{(1+s'_{2015})} \bigg/ \frac{(1+h_{2015})}{(1+h'_{2015})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,\geq 68}$ 、 $H_{f,\geq 68}$ が得られる。

$$H_{m,\geq 68} = \alpha_{\geq 68} \times G_{m,\geq 68}, \quad H_{f,\geq 68} = \alpha_{\geq 68} \times G_{f,\geq 68}$$

H は、これらを合計することにより与えられる。

$$H = H_{m,\geq 68} + H_{f,\geq 68}$$

³⁵ 失権率（性別・初年度のもの）、年金改定率、名目運用利回りを用いている。

このとき逆に、 G は、 H における、名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離で置き換えたときの将来キャッシュフローの現価となっている。

2.10 2.4 及び 2.9 より、(イ) の推計額は

$$\Delta = G - H = (1 - \alpha_{\geq 68}) \cdot (G_{m, \geq 68} + G_{f, \geq 68})$$

により算出され、したがって、「評価の基準となる積立金額（推計値）」 \tilde{F}_{2015} は、2.3 で述べたように

$$\tilde{F}_{2015} = F'_{2015} + \Delta = F'_{2015} + (G - H)$$

により推計される。